

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年3月22日
【事業年度】	第16期(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
【会社名】	GMO TECH株式会社
【英訳名】	GMO TECH, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 鈴木 明人
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号
【電話番号】	03-5489-6370(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部部長 染谷 康弘
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号
【電話番号】	03-5489-6370(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部部長 染谷 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月
売上高 (千円)	-	-	-	2,696,772	4,252,219
経常利益又は経常損失 (千円)	-	-	-	18,612	261,075
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	-	-	-	14,059	288,282
包括利益 (千円)	-	-	-	12,407	287,341
純資産額 (千円)	-	-	-	771,791	484,450
総資産額 (千円)	-	-	-	1,230,772	1,723,194
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	727.42	456.60
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	-	-	-	13.25	271.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	62.7	28.1
自己資本利益率 (%)	-	-	-	1.8	45.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	152.7	6.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	11,537	62,219
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	69,687	88,898
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	72,102	209,951
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	407,631	590,904
従業員数 (人)	-	-	-	129	162

(注) 1. 第15期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月
売上高 (千円)	2,818,618	2,795,994	2,606,504	2,696,772	4,135,563
経常利益又は経常損失 (千円)	103,219	99,182	42,868	43,282	172,806
当期純利益又は当期純損失 (千円)	47,676	175,990	137,545	38,804	145,916
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	277,663	277,663	277,663	277,663	277,663
発行済株式総数 (株)	1,100,620	1,100,620	1,100,620	1,100,620	1,100,620
純資産額 (千円)	895,567	691,336	831,688	796,537	943,395
総資産額 (千円)	1,338,714	1,102,924	1,213,210	1,249,714	2,112,266
1株当たり純資産額 (円)	843.93	651.47	783.86	750.74	889.16
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.43 ()	- ()	68.09 ()	- ()	- ()
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失 (円)	44.93	165.84	129.63	36.57	137.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.9	62.6	68.6	63.7	44.7
自己資本利益率 (%)	5.5	22.2	18.1	4.9	15.5
株価収益率 (倍)	61.7	16.7	14.8	55.3	12.2
配当性向 (%)	67.7	-	52.5	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	204,450	98,071	10,850	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	123,483	106,535	37,705	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	146	32,219	483	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	536,641	512,885	560,958	-	-
従業員数 (人)	113	116	111	129	127
株主総利回り (比較指標: 配当込み TOPIX) (%)	128.9 (122.2)	65.0 (102.7)	92.9 (121.3)	97.6 (130.3)	81.7 (146.9)
最高株価 (円)	3,400	4,450	2,351	5,550	2,505
最低株価 (円)	2,165	1,333	1,323	870	1,614

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。

3. 第12期、第14期および第15期、第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第13期、第15期および16期の1株当たり配当額及び配当性向については、無配のため記載しておりません。

6. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場マザーズにおけるものであります。

7. 第15期より連結財務諸表を作成しているため、第15期及び第16期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

2006年12月	株式会社イノベックス（現当社）設立（東京都渋谷区宇田川町）
2007年10月	ポイントサイト「ブログポイント」開始
2008年3月	SEO(注1)対策「SEO AIRLINES」開始
2008年8月	事業拡大に伴い本社を渋谷区恵比寿に移転
2009年4月	GMOインターネット株式会社との資本提携
2009年5月	GMO SEOテクノロジー株式会社へと社名変更 本社を渋谷区桜丘町に移転
2011年4月	「Google Map向け施策：MEO(注2)」開始
2011年6月	アフィリエイト広告配信システム「SmaADアドネットワーク(注3)」開始
2011年12月	GMO TECH（GMO テック）株式会社へと社名変更
2014年4月	「GMO ソーシャルメディアサポート」開始
2014年12月	東京証券取引所マザーズ市場に上場
2016年5月	宮崎オフィス開設
2016年6月	インバウンドおよび越境EC向け広告マーケティングサービス「AsiAD byGMO」提供開始
2017年5月	完全報酬型アフィリエイトサービス「GMO SmaAFFi」開始
2018年4月	福岡支社開設
2019年3月	データフィードの生成から加工・広告媒体とのフィード連携までスピード対応「Feed Dash! byGMO」開始
2019年9月	アグリゲート型求人広告の効果データを自動で統合しレポート化するBIツール「GMO jobbi」開始
2019年10月	世界最高水準のSEO内部分析ツール「DeepCrawl」の国内独占販売開始
2020年7月	不動産テック事業を展開する新会社、GMO ReTech株式会社を設立
2020年12月	GMO ReTech株式会社 不動産管理会社向けに「GMO賃貸DXオーナーアプリ」開始
2021年1月	GMO ReTech株式会社 不動産管理会社向けに「GMO賃貸DX入居者アプリ」開始
2021年3月	GMO ReTech株式会社 金沢支社開設
2021年12月	GMO ReTech株式会社 不動産管理会社向けに「GMO賃貸DX業者さんアプリfor原状回復」開始

(注1) SEO

SEOとは検索エンジン最適化（Search Engine Optimization）の略で、サーチエンジンの検索結果ページの表示順の上位に自らのWebサイトが表示されるように工夫すること、またそのための技術やサービスを指します。

(注2) MEO

MEOとは（Map Engine Optimization）の略で、主としてGoogle社が提供するGoogle Mapにおいて上位表示を実現しアクセスを増加させること、またそのための技術やサービスを指します。

(注3) アドネットワーク

アドネットワークとは、インターネット広告のうち、広告媒体を多数集めて広告配信ネットワークを形成し、広告を配信するアプリインストール課金型の広告となります。

3【事業の内容】

当社グループは、当社および当社連結子会社のGMO ReTech株式会社等からなり、GMOインターネット株式会社の連結子会社として、集客支援事業、不動産テック事業を行っております。

当社の親会社であるGMOインターネット株式会社は、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネットインフラ事業、インターネット広告・メディア事業、インターネット金融事業、暗号資産事業、インキュベーション事業を行っております。当社グループは主に「インターネット広告・メディア事業」に属しております。

当社グループは、世界の人々にとって欠かせないサービスを営業、開発、サポートなどのメンバーが一致団結し創造し続けるインターネットマーケティング企業として、事業を展開しております。

インターネット分野におきましては、トレンドの変化が非常に早く、それによりお客様のニーズが絶えず変化しておりますが、そのような環境下においても、技術力を背景とした自社商材の投入を行いながら、お客様の成果にコミットする事業展開を図っております。

当社グループの事業は、創業事業であるSEOコンサルティングをはじめとするWebマーケティングや、アドテクノロジーを駆使して総合的なインターネット集客支援サービスを提供する集客支援事業及び、2020年7月に設立いたしました、連結子会社GMO ReTech株式会社の行う不動産テック事業により構成されております。

当社のセグメントは下記のとおりとなっております。

名称	セグメントの名称	主要サービス	概要
GMO TECH株式会社	集客支援事業	SEOコンサルティング	Yahoo!、Google検索の上位表示対策 「OMS（ 1）」はGMOインターネット(株)はOEM形式で提供
		GMO SmaAD	スマートフォンアプリに特化した成果報酬型広告 国内最大級の広告ネットワークによる費用対効果の高い広告配信
		GMO SmaAFFi	PC対応の成果報酬型アフィリエイト広告 広告主と媒体主を仲介し双方の収益最大化を支援
		その他集客支援広告	Yahoo!、Google検索のリ스팅広告およびディスプレイ広告、ソーシャル広告、また人材広告の運用代行
GMO ReTech株式会社	不動産テック事業	GMO賃貸DX	賃貸オーナー・入居者向けのアプリケーションプラットフォームや、不動産賃貸手続きにおける契約の電子化サービスなどの提供

(事業の内容について)

(1) 集客支援事業

集客支援事業として、SEOコンサルティングおよびWEB・スマートフォン広告の運用代行業を軸としたインターネット集客事業を展開しています。

SEOコンサルティング

クライアントのホームページを検索エンジンの上位に表示するSEO事業は当社創業からの事業です。コンサルティング型・成果報酬型・月額固定型等の商品体系により展開しております。また、安価なSEO対策を希望されるクライアント様向けの「OMS」は、GMOインターネット株式会社に対するOEM形式にて展開しており、幅広いお客様へサービスを提供しております。

GMO SmaAD

スマートフォン向け成果報酬型広告サービスです。広告主様には集客と効果検証、媒体主様には収益化プラットフォームを提供しております。国内外の豊富なメディア・広告ネットワークと連携し、費用対効果の高い広告出稿・配信を行います。2018年1月からは「GMO SmaAD DSP（ 2）」も追加し、より良質なユーザー獲得が可能となります。

GMO SmaAFFi

広告主・媒体主の売上を最大化するアフィリエイト広告です。ECサイトやクレジットカードなど金融サービスを中心に各種商材のWebプロモーションを成果報酬型で初期費用・月額費用は一切発生せずに気軽に始めることが可能なサービスです。

その他集客支援広告

Google AdWords広告やYahoo!スポンサードサーチ広告に加え、Webサイトやモバイルアプリの広告掲載場所に対して多彩なフォーマットで広告表示するディスプレイ広告、また、近年利用者が急増しているソーシャル広告の運用代行を提供しております。また、集客メディアの開発や運営も行っております。

- 1 OMSとは、(Order Made Service)の略で、GMOインターネット株式会社にOEM提供している、当社のSEOサービスとなります。
- 2 DSPとは、(Demand Side Platform)の略で、複数の広告サービスを横断して管理でき、広告のインプレッション(露出)が発生するたびに、最適な広告枠のバイイング(仕入れ)から配信までを効率的に行う広告主向けのプラットフォームのことで。

(2) 不動産テック事業

不動産テック事業として、賃貸オーナー・入居者向けのアプリケーションプラットフォームや、不動産賃貸手続きにおける契約の電子化サービスなどの不動産テック事業を展開しています。

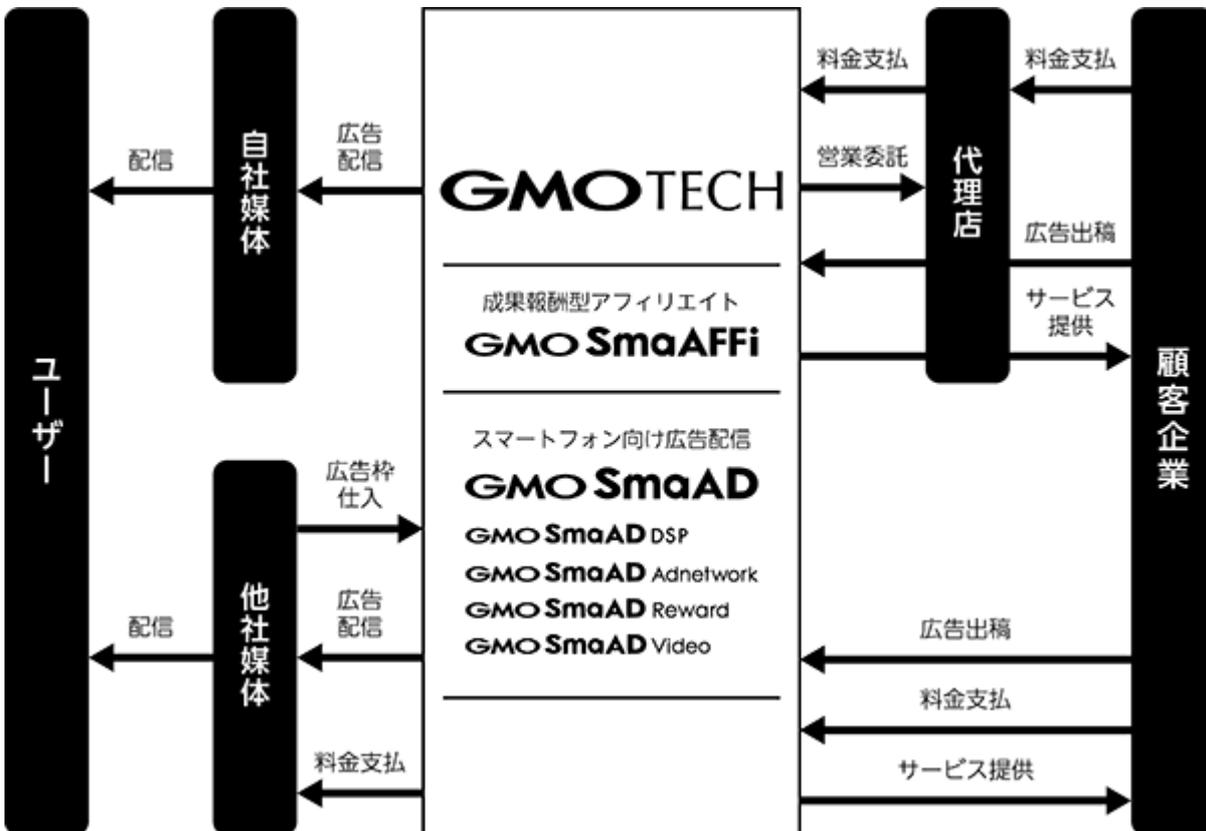
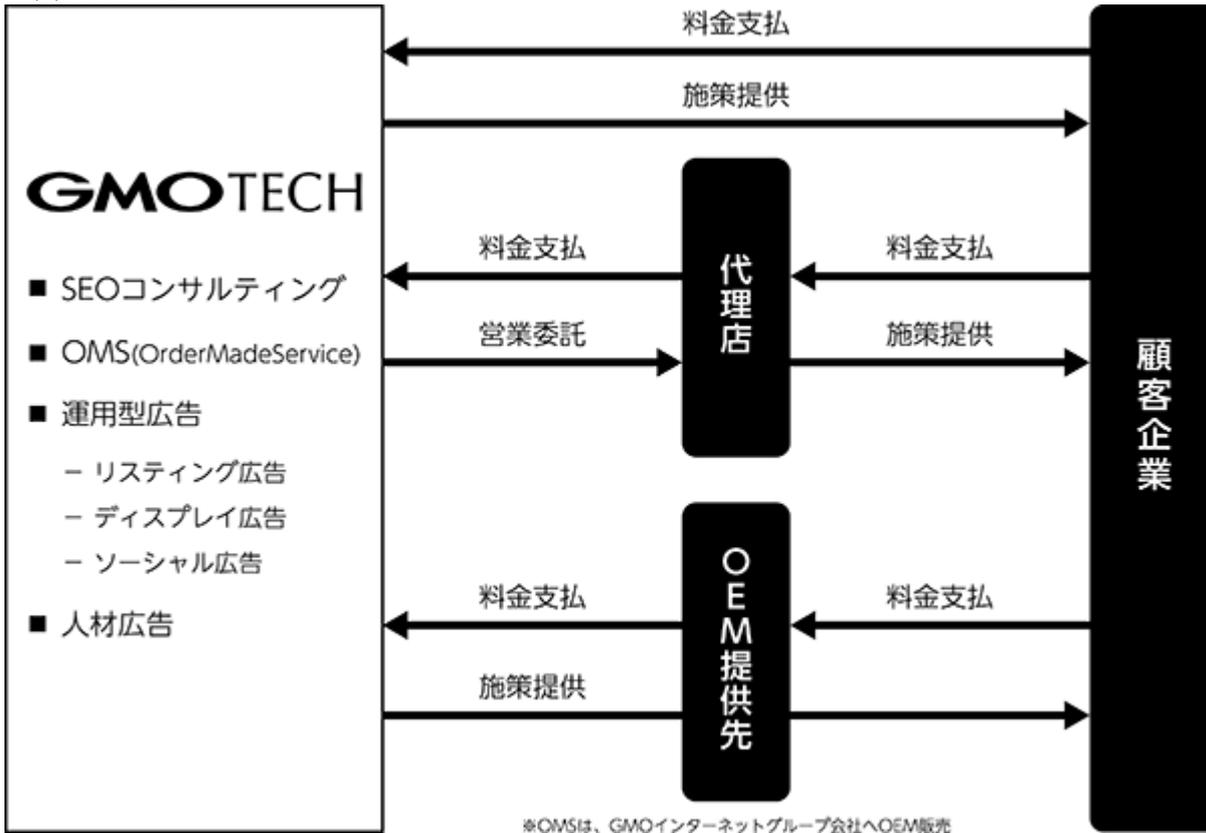
賃貸DX

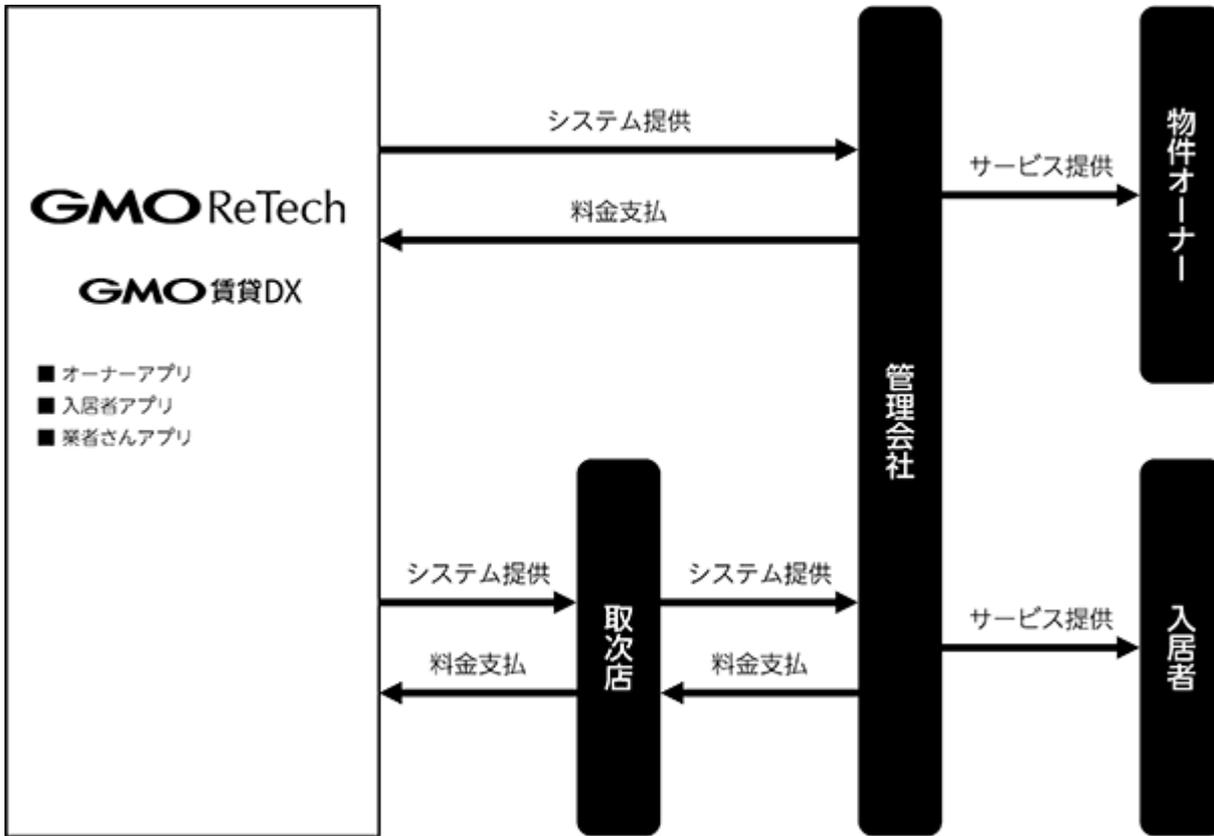
不動産管理会社と不動産オーナー間で発生するコミュニケーションをスマートフォンアプリ上で行える「GMO賃貸DXオーナーアプリ」および、不動産管理会社と入居者との間で発生する様々なコミュニケーションをアプリ上で行える「GMO賃貸DX入居者アプリ」を提供しており、不動産賃貸管理会社における業務のデジタル化を一層推進するサービスを提供しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りであります。

(1)集客支援事業





4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(親会社) GMOインターネット 株式会社 (注)1	東京都渋谷区	5,000,000	インターネット総 合事業	被所有 54.1	役員の兼任2名 SEOサービス等の提供
(連結子会社) GMOReTech 株式会社 (注)2	東京都渋谷区	100,000	不動産テック事業	直接所有 100.0	役員の兼任2名 事業活動の管理等

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。
2. 特定子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
集客支援事業	127
不動産テック事業	35
合計	162

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

2021年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
127	32.1	3.3	5,007

セグメントの名称	従業員数(人)
集客支援事業	107
全社(共通)	20
合計	127

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「世界の人々にとって欠かせないサービスを営業、開発、サポートなどのメンバーが一致団結し創造し続けるインターネットマーケティング企業」を会社ビジョンとして掲げ、全ての仲間が物・心ともに豊かであり、関わる人々に「笑顔」「感動」を生み出せる組織となること、全ての仲間が協力しあい、技術・知識・人格の成長を日々行い、製品や営業活動、雇用創出などの経済活動を通じて、社会・経済の発展に貢献すること、仲間、家族に対して胸を張って言える仕事をし、常に正しいことを行うこと、を柱とし、インターネットの集客で顧客の望む以上のパフォーマンスを発揮できるよう、最高のヒューマンリソース・エンジニアリングで成果にコミットするビジネスを展開する事、少し未来の世の中に必要とされるサービスを開発する事を指針として事業推進を行っております。

(2) 会社の対処すべき課題

インターネット関連技術においては、技術の進歩が著しく、競争の激しい分野であり、技術優位性をもって先見的・コスト優位性のあるサービスを継続的に作りだすこと、及び、集客支援事業、不動産テック事業においては複数の競合会社が存在しており、他社との差別化が重要なポイントであることが経営課題と捉えております。また、不動産テック事業においては、当社グループにおいて新たな事業領域分野となり不動産事業に関する専門的な知識と経験を有する者が現時点で少なく、優秀な人材の確保が課題と捉えております。

技術力においては、エンジニアの採用・育成や創造的な職場環境の整備を進めております。そして、アドテクノロジー分野の強化、自社サービスの開発を優秀な「人財」において行おうと努めております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループが属するインターネット広告市場の市場全体は、スマートフォンの普及に伴い順調に拡大しつつもトレンドの変化が非常に早く、それによりお客様のニーズが絶えず変化しております。技術進歩も著しく、サービスの陳腐化も恒常的に起こりえる状況となっております。不動産テック事業においては新たな事業領域であり事業発展を見極める知識と経験が現時点では十分ではないと捉えております。以上により当社グループにおきましては、中長期計画については不確実性が高く、誤った投資判断を与える可能性があるため、開示を行っておりません。当社グループは事業の継続的な拡大と企業価値の向上が重要と捉えております、また、株主に対する経営成果の利益還元を行うための指標として、売上高、営業利益、及び、当期純利益の達成を目標としております。短期的指標として前年度からの会社成長を考慮して業績予想の開示を行わせていただいております。

(4) 今後の事業展開に関して

集客支援事業におけるアドテック分野においては、創業当初より「検索・集客分野」に経営資源を集中し人材を重点配置したことが功を奏し、高いスキルと能力を有しています。こうした知見はスマートフォン向け広告配信サービスである「GMO SmaAD」及び、売上最大化を促すアフィリエイト広告「GMO SmaAFFi」においても活かされ、自社商材の拡充を図ってまいりました。上記に加えて、近年ニーズが拡大しているリスティング広告およびSNS広告等の運用型広告代行サービスの展開を進めており、中でも業界特化型の広告運用サービスは長年のノウハウ・知見を蓄積し、戦略商材の最適な組み合わせと精度の高い提案を通じ、顧客満足度のさらなる拡大に努めてまいります。

2020年7月に不動産テック事業を展開する目的で連結子会社GMO ReTech(株)を設立いたしました。不動産の分野における電子契約サービスの利用をはじめ、ITの利活用が進められようとしております。また、昨今の新型コロナウイルス感染症拡大を受け、VR技術を用いたオンライン内見サービスや、不動産や顧客情報をオンラインで管理・運用するサービスなど、不動産領域の業務にテクノロジーを掛け合わせた「不動産テック」に期待が寄せられており、今後もITの利活用は浸透していくと考えます。これまでのインターネット集客支援事業で培った技術力を「不動産賃貸領域」という新たな分野に投入してまいります。

(5) 経営体制および組織に関して

変化が著しいインターネット分野におきまして、当社グループは経営基盤の強化を図るため、事業再編や商材構成を見直し、次年度において飛躍するための足場固めを中心に行いました。具体的には、事業部門内の組織体制を再構

築し、営業力強化を促すことに加え、地方拠点での運用業務を増強しコスト最適化を実施いたしました。次年度では、強固な組織体制をもとに、新技術採用による新たな商品開発が課題と捉えております。

また同時に検索・集客事業領域に関してはグローバル化が必要不可欠なため、グローバルに対応できる人材の教育並びにそのような人材の採用の強化を進めております。

また、世界に通用するサービスを創造するため、鋭意組織の強化を推進しております。

(6) 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響については、事業活動面において、2020年1月よりリモートワークによる段階的な在宅勤務体制を導入致しました。緊急事態宣言期間においては、前年度の経験を活かし効率的な営業手法の導入や、プロモーションを行ったことが功を奏し事業活動に大きな影響はございませんでした。その結果集客支援事業においては売上高の伸長が可能になりました。不動産テック事業においては、効率的なプロモーションを行うことによりお客様の認知向上に努めてまいりました。当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響は軽微であったと考えております。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性のある主な事項について記載しております。また、必ずしも重要なリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要と判断した事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループはこれらのリスクの可能性を考慮した上で、リスクの発生回避や分散、または問題が発生した場合の対応について最大限努めて参ります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、特段の記載のない限り、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生する可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

(1) 事業環境に関するリスク

インターネット広告市場について

インターネット広告費市場は、利用者の増加、インターネット閲覧可能な端末の普及、企業等の活動におけるインターネットの利用増加により成長を続けて参りました。2021年度のインターネット広告費は2兆円を超える見込みであります。(株式会社電通「2021年日本の広告費」より)このような傾向は、今後も継続していくと考えております。

しかしながら、広告市場は景気の変動等による業況感の悪化や広告主の広告戦略の変化などによる影響を受け易い状況にあるため、インターネット広告を含む広告出稿全般が低減した場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

技術革新への対応について

当社グループが提供する事業領域の商材は、広告効果を向上させるために表示方法や販売手法などに関し様々な取り組みが常日頃から行われ、加えてAI(人工知能)など新しい技術も頻繁に導入されております。またスマートフォン関連サービスにおいては、技術革新のスピードや顧客ニーズの変化が早く、ブロックチェーンやIoT技術など新しいテクノロジーを採用した新サービスが常に生み出されております。当社グループにおいてもこれらの変化に素早く対応していく必要があります。

このため当社グループではエンジニアの採用・育成や創造的な職場環境の整備に加え、スマートフォンに関する技術、知見、ノウハウの取得に注力しております。

しかしながら、新しい広告手法や新技術の変化への対応が遅れた場合、または当社グループのサービスもしくは使用している技術等が陳腐化した場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合に関して

インターネット広告業界においては複数の競合会社が存在し、市場の拡大とともにプレイヤーが増加しております。更なるプレイヤーの増加や競争の激化、その対策のためのコスト負担等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

不動産テック事業においても競合会社の参入により競争の激化、その対策のためのコスト負担等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

法規制について

現在のところ当社グループの事業継続に著しく重要な影響を及ぼす法的規制はございませんが、インターネット関連分野においては「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」（2002年5月施行）や、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」（2000年2月施行）、「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」（2008年6月成立）等の法的規制が存在しているほか、個人情報の取扱いなどについては、「個人情報の保護に関する法律」（2003年5月成立）等が存在しております。また、インターネット上のプライバシー保護の観点からクッキー（ウェブサイト閲覧者のコンピューターにインストールされ、ユーザーのウェブ閲覧履歴を監視するテキストファイル）に対する規制など、インターネット利用の普及に伴って法的規制の在り方等については検討が引き続き行われている状況にあります。このため、今後、インターネット関連分野において新たな法令等の制定や、既存法令等の改正等による規制強化等がなされた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）について

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）については、今後終息に向かっていくものと期待しておりますが、当面は先行きの見通しが困難な状況が続くものと見込まれます。このような状況を踏まえ、当社グループの事業活動及び業績に影響が及ぶリスクは以下となります。

a. 事業活動

現時点においても世界各地で感染者の発生報告が続いております。これにより、感染拡大を阻止するためのロックダウンや経済活動の自粛などによる経済収縮が世界的な景気後退をもたらしており、全体として当面は極めて厳しい状況が見込まれています。当社グループの事業活動面においては、2020年1月より感染状況に応じたりモトワークによる在宅勤務体制を導入しており、今後の感染拡大によっては一部プロジェクトのシステム開発等が遅延する可能性があります。

（対応策）

当連結会計年度末現在において、生産性や効率面における特段の変化は見られておりませんが、GMOインターネットグループ及び当社グループでは、様々な有事に備えて日常的にBCP（事業継続計画）の構築に取り組み、社会状況を総合的に勘案し、従業員の命を守り、サービス、事業活動の継続のために、出社体制をレベル1 - 5に設定し、致命率や基本再生産数の動向・分析、感染者流入の動向・分析、ウイルス・細菌の特性等の情報に基づく独自の判断基準により迅速に意思決定が出来る体制を整え、本社オフィス等の拠点において感染症が発生した場合でも、その影響を最小化する体制を構築しております。また、在宅勤務が可能な環境も整備しており、出社時においては時差出勤の推奨、オフィスでのマスク着用の徹底、ウェブ会議やウェブ配信への切り替え等を実施しております。

b. 業績

業績面においては、集客支援事業においてはクライアントの業績により広告の出稿控え等により影響を受けやすい事業モデルであり今後の民間消費全般の低迷により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、不動産テック事業においては、新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言等の発令により、在宅勤務等が継続することにより一部プロジェクトのシステム開発等に遅れが生じ業績に影響が遅れる可能性があります。

（対応策）

当連結会計年度末現在においては、当社グループの業績に対する影響は軽微であり、財政状態への影響はございませんが、当社グループ全体での影響を最小化すべく、影響を受けにくいビジネスモデルの強化に加え、企業ニーズが増大しているDX（デジタルトランスフォーメーション）化支援サービスの拡大を行うなどビジネスの強化を行っております。

(2) 事業に関するリスク

プラットフォームビジネスについて

当社グループは、PC・モバイル（スマートフォン）のプラットフォームにおける集客支援事業を運営しております。

アドテック事業のスマートフォン向け広告配信「GMO SmaAD」については、Apple Inc.の運営するAppStore及びGoogle Inc.の運営するGoogle Playといったアプリストアにおける集客支援を実施しております。合わせて、SEOコンサルティングサービスは、Google・Yahoo!の検索プラットフォームへの集客支援対策を実施しております。

当社グループの事業モデルは、Apple Inc.及びGoogle Inc.の2社のプラットフォーム及びGoogle・Yahoo!の検索プラットフォームへの依存が大きいと言えます。これらプラットフォーム運営事業者の事業戦略の転換並びに動向によっては、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

集客支援事業における有力な広告媒体の獲得について

当社グループは有力な広告媒体の確保に向けて、WEB全般及びアプリストア（AppStore/Google Play）へのマーケティングを徹底し、有力媒体との関係性を密にすることで有力媒体の確保に努めております。今後も引き続き新規媒体の獲得や既存媒体の関係強化に向けて注力して参ります。また、媒体の獲得については、国内の媒体のみではなく、海外の媒体の獲得にも努めております。

しかしながら、有力な媒体の確保がなされなかった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります

不動産テック事業について

当社の新規参入事業である不動産テック事業においては、不動産取引においての様々な法律が関わってまいります。社会情勢の変化に応じてこれらの法制度の改正、強化、解釈の変更などが想定されます。当社グループは、諸法令に対し、遵法を旨として経営にあたっておりますが、その対応により新たな負担の発生や事業展開の変更を求められることも予測され、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループ営業活動による代理店について

当社グループは、集客支援事業において、自社営業によりクライアントを獲得しておりますが、一部クライアントにおいては代理店も活用しております。現在、自社営業スタッフを新規採用し研修を実施する等、営業力のさらなる強化に努めており、今後は自社営業の強化により代理店の活用を低下させる方針であります。

しかしながら、代理店を通じた販売が拡大する場合、代理店への手数料変更や代理店の事業戦略の転換等による利益率の低下などにより、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

システム上のトラブル・サーバクラッキングについて

当社グループの事業は携帯電話やPC、コンピュータ・システムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故、アクセスの増加等の一時的な過負荷等によって通信ネットワークが切断された場合には、正常なサービス提供等に支障が生じ又はシステムが停止する可能性があります。

また当社グループのシステムは、適切なセキュリティ手段を講じて外部からの不正アクセスを回避するよう努めておりますが、データセンターへの電力供給の停止等の予測不可能な様々な要因によってシステムがダウンした場合や、ウイルスやクラッカーの侵入等によりシステム障害が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

事業への投資について

当社グループは常に変化するインターネットビジネスにおいて新たな事業領域にスピード感をもって参入することにより事業成長を続けております。しかしながらこのような事業展開を実現するためには、その事業固有のリスク要因が加わることとなり、本項に記載されていないリスク要因でも当社グループのリスク要因となる可能性があります。加えて新規事業への参入のため、新たな人材の採用、システムの購入や開発、営業体制の強化など追加的な投資が必要とされ、新規事業が安定的な収益を生み出すには長期的な時間が必要とされることがあります。

また、新規に参入した事業の市場の拡大スピードや成長規模によっては、当社グループが想定していた成果を挙げるできないことがあり、事業の停止、撤退等を余儀なくされ、当該事業用資産の処分損や減損の発生等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 組織体制・人的リスクについて

特定人物への依存について

当社グループの事業の推進者は代表取締役社長CEOである鈴木明人であります。同氏は当社グループの創業者であり、経営方針や戦略の決定をはじめ、開発、営業、財務の各方面において重要な役割を果たしております。

当社グループは取締役会や経営会議等において役員及び社員への情報共有や事業部制による権限移譲を進めるなど組織の強化を図り同氏に過度に依存しない体制の構築を進めている段階であり、縮小傾向にあるとはいうものの、同氏の属人的な能力に依存している面があります。何らかの理由により同氏が当社グループの経営執行を継続することが困難になった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

内部管理体制の充実について

当社グループは小規模な組織であり、業務執行体制もこれに応じたものとなっております。当社グループは、今後の事業展開に応じて、採用・人材育成により業務執行体制の強化・充実を図っていく方針ではありますが、これらの施策が計画通りに進まなかった場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループは、今後の事業拡大に対応するためには内部管理体制について一層の充実を図る必要があると認識しておりますが、事業規模に適した内部管理体制の構築が計画通りに進まなかった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

有能な人材の確保・育成について

当社グループは今後の事業展開や企業規模の拡大に伴い、幅広く優秀な人材を採用し続けると同時に、社員のスキル向上を図った教育体制を構築することが、今後の事業成長の重要な要素であると認識しております。質の高いサービスの安定稼働や競争力の向上に当たっては開発部門を中心に極めて高度な技術力・企画力を有する人材が必要であると考えており、一定以上の水準を満たす優秀な人材を継続的に採用するとともに、成長可能性が高いと判断できる人材の採用及び既存の人材の更なる育成・維持の必要性を強く認識しております。しかしながら、当社グループの採用基準を満たす優秀な人材の確保や人材育成が計画通りに進まなかった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他のリスクについて

親会社グループとの関係について

ア GMOインターネットグループにおける位置付け

当社グループは、親会社であるGMOインターネット株式会社を中心とした企業集団（以下、GMOインターネットグループ）に属しております。同社は当社グループの議決権の54.1%（2021年12月31日時点）を保有する筆頭株主であり、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネットインフラ事業、インターネット広告・メディア事業、インターネット金融事業、仮想通貨事業、インキュベーション事業を行っております。

当社グループは、GMOインターネットグループのインターネット広告・メディア事業におけるインターネット広告事業に属しており、アドネットワークサービス事業及びSEM（ ）メディア開発を担う会社と位置づけられております。

当社グループは、スマートフォン向けアドネットワークサービス及びSEM（ ）メディア開発の技術的中核を担っており、当社独自ブランドでSEOサービスを販売する他、GMOインターネットグループで行うSEOサービスの一部についてもOEMによる当社からのサービスの提供を行っております。よって、GMOインターネットグループの当社グループに対する基本方針等に変更が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（ ）SEMとは、Search Engine Marketingの略で、SEOやリスティング広告を含む検索エンジン上のマーケティングのことを指します。

イ GMOインターネットグループとの取引について

2021年12月期における当社グループのGMOインターネットグループとの主な取引関係は以下の通りです。なお、2021年12月期におけるGMOインターネットグループとの販売取引は全体の9.0%、仕入取引は5.0%であります。

種類	会社等の名称又は氏名	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	取引の内容	取引金額 (千円)
親会社	GMOインターネット(株)	5,000,000	インターネット 総合事業	SEOサービス等の提供 (注2の(1))	200,511
				支払利息(注2の(2))	173
同一の親会社 を持つ会社	GMO Venture Partners 4 投資事業 有限責任組合	4,399,948	投資事業	分配金の受取 (注2の(3))	146
子会社	GMO ReTech(株)	100,000	不動産テック事業	受取利息(注2の(4))	1,126
				業務受託収入(注2の (5))	4,200

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

- (1) 当社グループと関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模を総合的に勘案し交渉の上決定しております。
- (2) 支払利息については、証書貸付にかかるものであり市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (3) 当該投資事業有限責任組合は、GMO VenturePartners(株)を無限責任組合員とする投資事業有限責任組合であり、投資事業有限責任組合契約書に基づき出資をしております。
- (4) 受取利息については、長期貸付金にかかるものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (5) 業務受託収入については、当社がGMO ReTech(株)より事業活動にかかる管理部門業務を委託されたことに伴う収入であり、その取引価額については他社の一般取引条件及び管理業務に従事する当社従業員の給与等を勘案し、合理的に決定しております。

ウ GMOインターネットグループとの役員の兼務関係について

2021年12月31日現在における当社グループの役員9名のうち、GMOインターネット(株)または兄弟会社の役員を兼ねる者は2名であり、その者の氏名、当社グループ及び親会社(または兄弟会社)における役職、兼任の理由は以下の通りです。

氏名	当社における役職	親会社または兄弟会社における役職		兼任の理由
熊谷 正寿	取締役会長 (非常勤)	GMOインターネット(株)	代表取締役会長兼社長 グループ代表	当社事業に関する助言 を得ることを目的とし たものであります。
		GMOペイメントゲートウェイ(株)	取締役会長(非常勤)	
		GMOグローバルサイン・ホール ディングス(株)	取締役会長(非常勤)	
		GMOアドパートナーズ(株)	取締役会長(非常勤)	
		GMOペパボ(株)	取締役会長(非常勤)	
		GMOリサーチ(株)	取締役会長(非常勤)	
		GMOメディア(株)	取締役会長(非常勤)	
安田 昌史	取締役 (非常勤)	GMOインターネット(株)	取締役副社長 グループ代表補佐 グループ管理部門統括	当社事業に関する助言 を得ることを目的とし たものであります。
		GMOペイメントゲートウェイ(株)	取締役(非常勤)	
		GMOグローバルサイン・ホール ディングス(株)	取締役(非常勤)	
		GMOアドパートナーズ(株)	取締役(非常勤)	
		GMOリサーチ(株)	取締役(非常勤)	
		GMOフィナンシャルホールディ ングス(株)	取締役(非常勤)	
		GMOメディア(株)	取締役(非常勤)	
		GMOあおぞらネット銀行(株)	社外取締役	

エ 親会社からの独立性の確保について

当社グループが事業活動を行う上で、「重要な決議事項」に限り親会社であるGMOインターネット㈱に事前通知することとなっておりますが、当社グループは各事業における営業活動等、すべての業務を独自に意思決定し事業展開しております。またGMOインターネットグループからの役員の兼務状況は当社独自の経営判断を妨げるものではなく、経営の独立性は確保されていると認識しております。

訴訟リスクについて

当社グループは2021年12月31日時点で第三者からの訴訟を提起される事案はございません。しかしながら、当社グループが事業展開を図る上で、クライアント等による違法行為やトラブルに巻き込まれた場合、もしくはシステム障害等によってクライアント等に損害を与えた場合等、当社グループに対して訴訟その他の請求を提起される可能性があります。

また、インターネットビジネス自体の歴史が浅く、新たに発生した又は今まで顕在化しなかったビジネスリスクによって、現在想定されない訴訟等が提起される可能性もあります。

一方、当社グループが第三者に何らかの権利を侵害され、又は損害を被った場合に、第三者の権利侵害から当社が保護されない可能性や、訴訟等による当社グループの権利保護のために多大な費用を要する可能性もあります。係る場合には、その訴訟等の内容又は請求額によっては、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権等に関する侵害について

当社グループは管理部・法務にて、当社グループが他社の知的財産権等を侵害していないかの確認を実施しております。当社グループが事業活動を行うプロセスにおいて使用しているソフトウェア及びシステムは第三者の知的財産権等を侵害するものではないと認識しております。しかしながら不測の事態、あるいは何らかの不備により第三者の知的財産権等を侵害してしまう可能性、ないし当社グループが使用する技術について侵害を主張され、防御又は紛争の解決のための費用又は損失が発生する可能性があります。また、将来当社による特定のサービスの提供もしくは特定の技術の利用に制限が課せられ、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等について

当社グループでは、自然災害、事故等に備え、定期的バックアップ、サーバ稼働状況の常時監視等によりトラブルの防止又は回避に努めておりますが、当社グループの本店所在地である東京都における大地震や入居しているテナントビルにおいて火災等の自然事故が発生した場合、当社グループ設備の損壊や電力供給の制限等の事業継続に支障をきたす事象が発生し、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

社歴が浅いことについて

当社グループは、2006年12月に設立された社歴の浅いグループであります。また、当社グループの属するIT業界を取り巻く環境はスピードが速く流動的であるため、当社グループにおける経営計画の策定には不確定事象を含まざるを得ない状況にあります。そのような中で、過年度の財政状況及び経営成績からでは、今後の業績を判断する情報としては不十分な可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

文中の将来に関する事項は当連結会計年度末日現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度（2021年1月1日から2021年12月31日まで）における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進んだこと等により国内における新規感染者数は減少傾向となっておりましたが、2022年に入ってからは変異株であるオミクロン株の流行で新規感染者数が再び増加傾向となり、先行きが不透明な状況が続いております。

当社の事業領域である国内インターネット広告市場は年々拡大傾向にあり、2022年度には2.9兆円を超える見込み（1）であります。新型コロナウイルス感染症の世界規模での拡大は、国内外での社会経済活動がかなり制限される事となり、消費者のライフスタイルやワークスタイルが変化し、広告主である企業においても広告を自粛する事態となりましたが、当連結会計年度においては、当社の属する国内インターネット広告市場は回復傾向にありました。

(1) 出所：株式会社矢野経済研究所

2021年は緊急事態宣言が3度発出されるなど、国内市場には大きな影響を与えることになりました。2021年8月に感染者数のピークを迎えその後は徐々に減少傾向となりました。そのような市場環境の中、国内インターネット広告市場は復調傾向となり広告出稿も増加しておりますが、2022年にはいり感染症は再拡大の懸念が出ており不透明な状況となっております。

このような事業環境の下、当社グループは継続して商品力の向上と営業の効率化に注力し、事業を展開しております。当連結会計年度においても、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言が発令され社に制限に係るなど事業活動に制限がございましたが、前連結会計年度の経験を活かしウェビナー等におけるプルマーケティング営業手法への変更を継続したことにより、主に検索エンジン関連サービスにおいて売上高の向上がみられ順調な伸長を得られました。また、アフィリエイト広告サービスにおける営業人材教育の進捗とリワード広告売上の増加により売上高の大きな伸長を果たせました。

また、不動産テック事業においては、サービスの充実を図るために開発投資を行ってまいりました。2021年12月にGMO賃貸DX 業者さんアプリ for 原状回復をリリースし、不動産管理会社は、「GMO賃貸DX」のブランドで提供されている既存の2アプリ（「オーナーアプリ」「入居者アプリ」）とあわせて導入し活用することで、不動産オーナー、入居者、賃貸運営関連業者との連絡・手続のDXや関連書類のクラウド上での一括管理を実現することができるようになりました。

以上により、当連結会計年度における業績は、売上高4,252,219千円（前年同期比57.7%増）、営業損失258,032千円（前年同期は16,671千円の営業利益）、経常損失261,075千円（前年同期は18,612千円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失288,282千円（前年同期は14,059千円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

集客支援事業

集客支援事業には、検索エンジン関連サービス、運用型広告・アフィリエイト広告サービス等を含んでおります。

検索エンジンサービスにおいては、営業人材の採用を行い、効果的な教育を行うことで生産性が高まり売上高獲得に大きな進展が見られました。また、緊急事態宣言下において効果の高いプルマーケティング施策の一つである、ウェビナーを頻繁に行うことによる新規のお客様獲得も大きな成果を上げております。特にME0（2）サービスが堅調な伸びをしております。ME0サービスは引き続き当社グループの重要サービスとして注力してまいります。また、アフィリエイト広告サービスにおいては、国内のみならず国外の新規お客様の獲得に努めた結果、一定の成果を上げることができております。広告出稿先の媒体様とも連携を図り、お客様にご満足のいただける成果結果を上げることができたことも伸長の要因であります。運用型広告においては、復調傾向ではありますが、新型コロナウイルスの影響を大きく受けております。

(2) ME0とは（Map Engine Optimization）の略で、主としてGoogle社が提供するGoogle Mapにおいて上位表示を実現しアクセスを増加させること、またそのための技術やサービスを指します。

その結果当連結会計年度における売上高は4,131,363千円（前年同期比53.2%増）、セグメント利益は169,040千円（前年同期比343.8%増）となりました。

不動産テック事業

不動産テック事業には、連結子会社GMO ReTech株式会社で提供いたします賃貸DXサービス等が含まれます。「賃貸運営を楽にする」をミッションとし、賃貸運営に関わるの方々をもっと自由にするために不動産領域におけるDX（デジ

タルトランスフォーメーション)を支援します。第3四半期連結会計期間から売上の計上を開始したばかりですが、2021年12月に提供開始した「GMO賃貸DX業者さんアプリfor 原状回復」をはじめ、今後もサービスの開発、改善に取り組んでまいります。

当連結会計年度におけるセグメント売上高は120,855千円、セグメント損失は431,373千円(前年同期は24,670千円のセグメント損失)となりました。なお、前年同期におけるセグメント売上高はございませんでした。

当連結会計年度は集客支援事業及び不動産テック事業において、新型コロナウイルス感染症の影響を少なからず受けはしたものの、生産性や効率性も復調しており、現時点において当社事業に重要な影響を与えるものではないものと判断しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ183,272千円増加し、590,904千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は62,219千円(前年同期は11,537千円の減少)となりました。これは、主に売上債権の増加220,372千円、未払金の増加330,692千円、仕入債務の増加142,736千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は88,898千円(前年同期は69,687千円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出14,854千円、無形固定資産の取得による支出269,446千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果増加した資金は209,951千円(前年同期は72,102千円の減少)となりました。これは、主に短期借入れによる収入120,000千円、長期借入れによる収入90,000千円によるものです。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループは受注から販売までの期間が短いため、当該記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	前年同期比 (%)
集客支援事業(千円)	4,131,363	53.2
不動産テック事業(千円)	120,855	-
合計(千円)	4,252,219	57.7

1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りに対して、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合がございます。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産の残高は、1,723,194千円となりました。主な変動要因は、ソフトウェア勘定が276,517千円増加したことに加え売掛金が220,372千円増加、および現金及び預金が183,272千円増加したこと等によるものであります。

一方、当連結会計年度末における負債の残高は、1,238,743千円となりました。主な変動要因は、未払金が319,359千円増加、買掛金が142,736千円増加、および関係会社短期借入金120,000千円増加したこと等によるものであります。

当事業年度末における純資産の残高は、484,450千円となりました。主な変動要因は、利益剰余金が288,282千円減少したこと等によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高4,252,219千円となりました。

(売上原価)

当連結会計年度における売上原価は2,853,888千円となりました。主に媒体費の増加によるものであります。

(販売費及び一般管理費、営業損失、経常損失)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は1,656,363千円となりました。給与手当が424,156千円、広告宣伝費が455,651千円、支払手数料が217,383千円等によるものであります。

この結果、当連結会計年度における営業損失は258,032千円、経常損失は261,075千円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純損失)

当連結会計年度における法人税、住民税及び事業税(法人税等調整額を含む)は、27,206千円となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純損失は288,282千円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、「第3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(2) キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおり、事業環境、事業、組織体制等、様々なリスク要因が当社の経営成績に重要な影響を与える可能性があることを認識しております。

そのため常に市場動向に留意しつつ、内部管理体制を強化し、優秀な人材を確保し、市場のニーズに合ったサービスを展開していくことにより、経営成績に重要な影響を与えるリスク要因を分散・低減し、適切に対応を行って参ります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、自社において開発力を有し、「自社開発の自社製品を提供する会社」として、テクノロジーを駆使し、集客支援事業においては「GMO SmaAD」「MEO Dash! byGMO」、不動産テック事業では「GMO賃貸DX」といった自社開発商品及びサービスを提供しております。今後も異なる特性の事業を複数組み合わせながら、全体として持続的かつ安定的な事業基盤の実現を目指して参ります。

新商材投入に加え、営業拠点の追加によりビジネスエリアの拡大に努めます。

当社グループは「世界の人々にとって欠かせないサービスを創造し続けるインターネットマーケティング企業」として技術革新をリードし、インターネット産業と社会の発展に貢献して参ります。

4 【経営上の重要な契約等】

重要な契約は以下のとおりであります。

その他の重要な契約

相手方の名称	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
GMOインターネット(株)	SEOサービスの提供に係る業務委託基本契約書	2009年7月1日	OMS等の提供	契約日以降1年間。以後1年ごとの自動更新

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は380,308千円であり、主たる設備投資について示すと、次のとおりであります。

不動産テック事業関連

当連結会計年度の主な設備投資は、賃貸DXサービスにかかるソフトウェアの開発を行い、総額367,267千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2021年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物附属 設備	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	ソフトウェア 仮勘定	合計	
本社 (東京都渋谷区)	集客支援事 業	本社事務所	19,511	3,483	14,246	-	37,242	127

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 本社の建物は賃借中のものであり、帳簿価額は建物附属設備及び資産除去債務について記載しております。本社の建物の年間賃借料は61,083千円であります。

(2) 国内子会社

2021年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物附属 設備	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	ソフトウェア 仮勘定	合計	
GMO ReTech(株) (東京都渋谷区)	不動産 テック事業	子会社事務所	1,576	-	276,682	57,474	335,733	35

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,125,000
計	1,125,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年3月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,100,620	1,100,620	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	1,100,620	1,100,620	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、2014年3月20日の株主総会及び同日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	2014年3月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社監査役 1 (注)1、2 当社従業員 61
新株予約権の数(個)	1,506(注)3、6
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式7,530 (注)3、5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,784(注)4、5
新株予約権の行使期間	2016年3月25日～ 2024年3月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格および資本組入額(円)	発行価格 2,784 資本組入額 1,392
新株予約権の行使の条件	1)新株予約権は、その権利行使時において、当社の株式が国内における金融商品取引所に上場されていることを要する。 2)新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員もしくは当社の子会社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位にあることを要する。 3)新株予約権者は、新株予約権のうち、その一部につき行使することができる。ただし、1個未満の新株予約権については、この限りでない。 4)新株予約権者の相続人は新株予約権を行使できないものとする。 5)その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2021年12月31日)における内容を記載しております。

なお、提出日の前月末(2022年2月28日)現在において、これらの事項に変更はありません。

- (注) 1. 「付与対象者の区分及び人数」は、付与日における区分及び人数を記載しております。
2. 本書提出日の現在、付与対象者は退職により減少し、当社取締役3名、当社監査等委員1名及び当社従業員14名であります。
3. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、当社普通株式5株であります。
ただし、割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行う。

4. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株数」に読み替えるものとする。

5. 2014年9月16日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
6. 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職により権利を喪失した者の個数及び株式数を減じております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2016年7月28日 (注)1	620	1,100,620	863	277,663	863	267,663

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2021年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	0	2	18	14	10	5	793	842	-
所有株式数（単元）	0	9	286	5,772	131	16	4,786	11,000	620
所有株式数の割合（%）	0.00	0.08	2.60	52.47	1.19	0.15	43.51	100.00	-

（注）自己株式39,621株は、「個人その他」に396単元、「単元未満株式の状況」に21株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2021年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	574,000	54.10
鈴木 明人	東京都大田区	190,500	17.95
三田村 徹彦	東京都中野区	19,720	1.86
九鬼 伸哉	愛知県名古屋市東区	12,500	1.18
松尾 志郎	愛知県豊田市	12,000	1.13
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	11,300	1.07
若井 順司	東京都世田谷区	9,000	0.85
渡辺 進	富山県富山市	7,000	0.66
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS - MARGIN (CASHPB) 常任代理人 野村證券株式会社	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM 東京都中央区日本橋1丁目13番1号	6,900	0.65
李脣雅	東京都昭島市	6,000	0.57
計		848,920	80.01

（注）上記のほか当社所有の自己株式39,621株（3.60%）があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,060,400	10,604	-
単元未満株式	普通株式 620	-	-
発行済株式総数	1,100,620	-	-
総株主の議決権	-	10,604	-

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) GMO TECH株式会社	東京都渋谷区 桜丘町26番1号	39,600	-	39,600	3.60
計	-	39,600	-	39,600	3.60

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【株式の種類等】

該当事項はありません。

(2) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(4) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(5) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に 係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	39,621	-	39,621	-

3 【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確立と自己資本比率の向上に努めるとともに、業績の進展状況に応じて株主に対する利益還元を努めたいと考えております。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本方針としておりますが、株主に対する経営成果の利益還元となる配当は、極力タイムリーに実現できるよう、将来の四半期配当実施に備え、毎年3月31日、6月30日、9月30日、12月31日を基準日として、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、業績進捗・財務状況を勘案し、無配とさせていただきます。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業価値の継続的な向上のために、経営における健全性と透明性を高めつつ、機動的な経営意思決定と適正な運営を行うことを最重要課題として認識しております。

企業統治の体制

1.企業統治の体制の概要

当社は、2016年3月19日に開催した2015年12月期定時株主総会をもって、監査等委員会設置会社に移行しております。

監査等委員会への移行により、構成員の過半数を独立社外取締役とする監査等委員会を設置し、取締役会の経営監督機能をこれまで以上に向上させ、重要な会議への出席や業務、財産状況の調査などを通じて業務執行取締役の職務遂行の監査を実施することで、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図って参ります。

当社の企業統治の体制は、提出日現在において以下のとおりです。

(1) 取締役会

取締役会は、代表取締役社長CEO 鈴木明人、取締役会長 熊谷正寿、取締役副社長 児林秀一、取締役 染谷康弘、取締役 沖殿潤、取締役 大澤健人、取締役 安田昌史、監査等委員である取締役 三田村徹彦、監査等委員である社外取締役 森谷耕司、監査等委員である社外取締役 穴田功の取締役10名で構成されており、代表取締役社長CEO 鈴木明人が議長を務めています。原則として定例取締役会を毎月1回、また、必要に応じて臨時取締役会を随時開催しております。取締役会は、法令・定款に定められた事項のほか、取締役会規程及び決裁規程に基づき重要な業務執行に係る意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行の状況を監督しています。

(2) 監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である取締役 三田村徹彦、監査等委員である社外取締役 森谷耕司、監査等委員である社外取締役 穴田功の取締役3名（うち社外取締役2名）で構成されており、取締役 三田村徹彦が監査等委員長を務めています。原則として、月1回の定例監査等委員会のほか、必要に応じて臨時監査等委員会を開催しています。監査等委員会は、内部監査室及び会計監査人と随時情報交換や意見交換を行うほか、定期的に三者によるミーティングを行う等連携を密にし、監査機能の向上を図っています。

(3) 経営会議

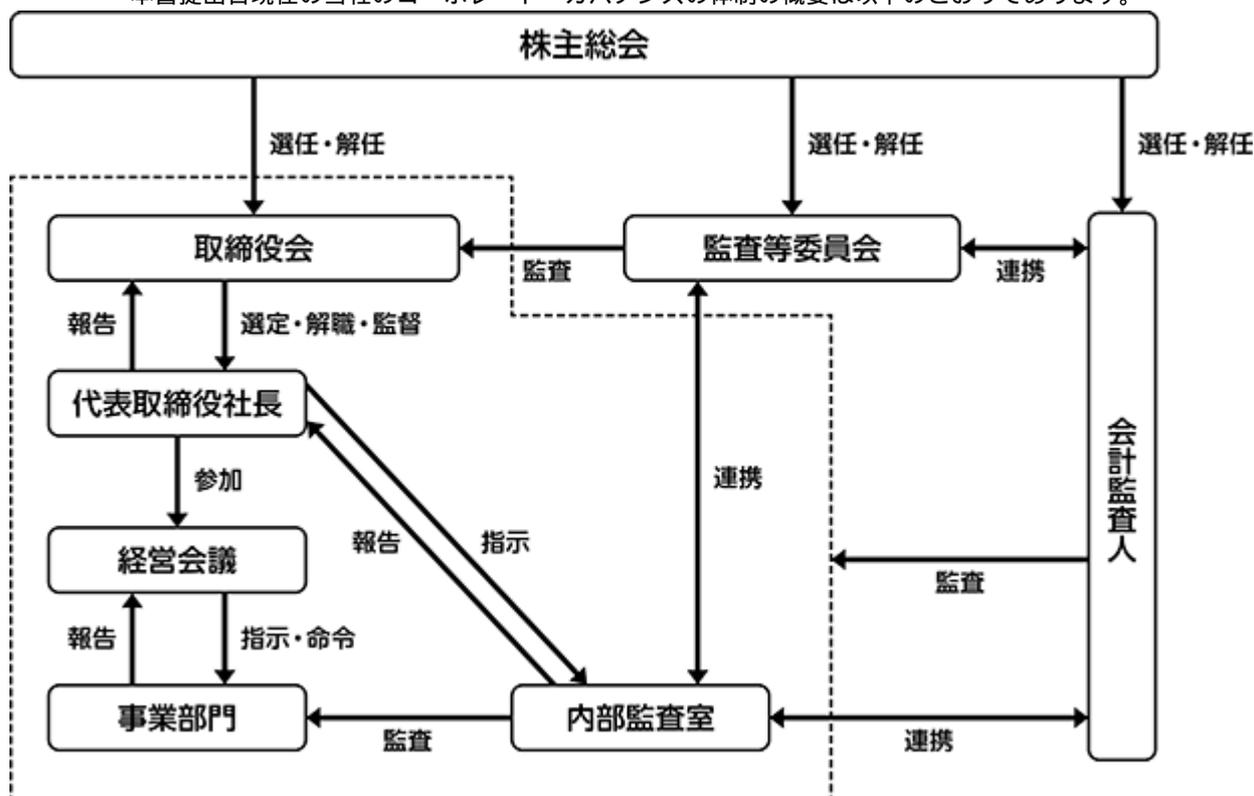
経営会議は、代表取締役社長CEO 鈴木明人、取締役副社長 児林秀一、取締役 染谷康弘、取締役 沖殿潤、取締役 大澤健人、監査等委員である取締役 三田村徹彦、及び常勤取締役及び社長の指名する従業員によって構成されており、代表取締役社長CEO 鈴木明人が議長を務めています。原則として経営会議を毎週1回、また、必要に応じて臨時経営会議を随時開催しており、経営に関する事項及び事業運営に係る事項について協議及び審議するとともに、全社的な調整や対策ができる体制を整備しております。

(4) 内部監査室

内部監査室は従業員1名が従事しており、業務遂行状況の適法性、リスク管理への対応等を含む業務の妥当性等について、直轄する代表取締役のリスク認識を基に、毎年テーマを決めて取り組んでいます。

2. 企業統治の体制の概要

本書提出日現在の当社のコーポレート・ガバナンスの体制の概要は以下のとおりであります。



3. 当該企業統治の体制を採用する理由

現在の経営規模等を勘案し、現行の体制が最も効果的・効率的な企業統治を行うことができると判断し、現体制を採用しております。

内部統制システム

当社は、業務の適正性を確保するための体制として、「内部統制システム構築の基本方針」を定めており、現在その基本方針に基づき内部統制システムの運用を行っております。その概要は、以下のとおりであります。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役会は、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「コンプライアンス規程」を定め、コンプライアンス体制の整備に努める。
- (2) コンプライアンス意識の浸透、向上を図るため使用人に対するコンプライアンス教育を定期的実施する。
- (3) 内部監査室により、コンプライアンス体制の有効性について監査を行うとともに、コンプライアンス体制の状況は代表取締役社長に報告する。
- (4) 各取締役は、取締役又は使用人の職務の執行が法令・定款に適合していない事実を発見した場合、取締役会に報告する。監査等委員は、取締役の職務の執行について監査を行う。

2. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役の職務執行に係る情報は、法令、定款及び「文書管理規程」等の社内規程、方針に従い、文書（紙または電磁的媒体）に記録して適切に保管及び管理する体制を整える。また、取締役はこれらの文書を閲覧することができるものとする。
- (2) 情報セキュリティについては、「情報セキュリティ管理規程」に基づき、その継続的な改善を図るものとする。

3. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- (1) 経営全般に関わるリスク管理を行うために、「リスク管理規程・コンプライアンス規程」を定め、内部監査室により、それぞれ規程の整備、運用状況の確認を行うとともに、全社員（取締役、使用人、契約社員等も含む。）に対する研修等を定期的実施する。
- (2) 取締役及び主要な使用人で構成する経営会議により、コンプライアンス、リスクマネジメント、情報セ

セキュリティについて検討することにより、迅速な危機管理体制を構築できるよう努めるものとする。

4. 取締役及び使用人の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 原則毎週1回の経営会議、毎月1回の定時取締役会、または臨時取締役会を必要に応じ随時開催し、情報の共有及び意思の疎通を図り、業務執行に係わる重要な意思決定を機動的に行うとともに、取締役の業務執行状況の監督を行うものとする。
 - (2) 職務執行に関する権限及び責任については、「取締役会規程」、「組織規程」、「職務権限規程」等の社内規程で定め、随時見直しを行うものとする。
5. 当社及びその親会社並びに親会社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社及びその親会社並びに親会社の子会社との間における不適切な取引または会計処理を防止するため、内部監査室は、定期的に内部監査を実施し、その結果を代表取締役社長及び監査等委員に報告することにより、業務全般に関する適正性を確保する。
6. 監査等委員がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査等委員がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査等委員と協議のうえ、合理的な範囲で管理部スタッフがその任にあたるものとする。
7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
前号の使用人が監査等委員より指示された業務の実施に関しては、取締役からの指示、命令を受けないものとする。
8. 取締役及び使用人が監査等委員に報告するための体制その他の監査等委員への報告に関する体制
 - (1) 取締役及び使用人は、会社に対し著しい損害を及ぼす恐れのある事実が発生する可能性が生じた場合もしくは発生した場合、または法令・定款に違反する重大な事実が発生する可能性が生じた場合もしくは発生した場合は、その事実を監査等委員に報告しなければならないこととする。
 - (2) 代表取締役社長その他取締役は、定期・不定期を問わず、当社におけるコンプライアンス及びリスク管理への取組状況その他経営上の課題についての情報交換を行い、取締役間での意思疎通を図るものとする。
9. その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (1) 監査等委員は、取締役会のほか経営会議等の会議にも出席し、重要事項の報告を受けることができる。
 - (2) 監査等委員は、各種議事録、決裁書（紙または電磁的媒体）等により取締役等の意思決定及び業務執行の記録を自由に閲覧することができる。
 - (3) 監査等委員は、内部監査室と連携及び協力するとともに、代表取締役社長との意見交換の場を定期的に設ける。
10. 財務報告の信頼性を確保するための体制
当社は、財務報告の信頼性確保及び金融商品取引法に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、金融商品取引法その他関連法令に従い、当社の財務報告に係る内部統制システムの整備・構築を行い、その仕組みが有効かつ適切に機能することを定期的・継続的に評価し、金融商品取引法及び関係法令等との適合性を確保するものとする。
11. 反社会的勢力排除に向けた体制
 - (1) 当社は、反社会的勢力に対する毅然とした対応を取ること、反社会的勢力との一切の関係を拒絶することを「反社会的勢力対策規程」に定め、すべての取締役並びに使用人に周知徹底する。
 - (2) 反社会的勢力による不当要求、組織暴力及び犯罪行為に対しては、警察等の外部専門機関と連携し、解決を図る体制を整備する。

リスク管理体制

当社では、リスク管理の全社的推進とリスク管理に関する対応策を協議する組織を経営会議とし、対応策の実施の必要性判断を行っております。経営会議のリスク管理に関する統括的な事務局（リスク管理事務局）は、管理部が担い、事務局長は管理部長が兼任しております。

経営会議は毎週1回以上定例で開催し、事業環境の変化等による新たなリスクの可能性が生じた場合やリスク発生の兆候を把握した場合には随時開催をしております。経営会議の議場において、各事業部より事故報告書等の報告を義務付けており、リスクを積極的に予見することにより、会社に及ぼす影響を最小限に抑えるために体制の整備を進めております。

また、当社では個人情報及び情報資産に関わるセキュリティ・リスクに対する管理体制の強化を推進してきており、個人情報保護に関しては2008年5月にプライバシーマークを取得しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内（うち監査等委員である取締役は3名以内）とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上の議決権を有する株主が出席し、その議決権の過半数によって選任する旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないとする旨を定款で定めております。

社外取締役の責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役森谷耕司及び穴田功との間に同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める額を限度としております。なお、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上の議決権を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、迅速かつ機動的な配当政策の立案並びに実行を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の責任の免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）が、期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。

(2)【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	
取締役会長	熊谷 正寿	1963年7月17日生	1991年5月	株式会社ボイスメディア(現GMOインターネット株式会社)代表取締役	(注)3	-
			1999年9月	株式会社まぐクリック(現GMOアドパートナーズ株式会社)代表取締役		
			2000年4月	株式会社まぐクリック(現GMOアドパートナーズ株式会社)取締役		
			2001年8月	株式会社アイル(現GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社)代表取締役会長		
			2002年4月	GMO総合研究所株式会社(現GMOリサーチ株式会社)取締役会長(現任)		
			2003年3月	グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)代表取締役会長兼社長		
			2003年3月	株式会社アイル(現GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社)取締役会長(現任)		
			2004年3月	株式会社paperboy&co.(現GMOペパボ株式会社)取締役会長(現任)		
			2004年3月	GMOモバイルアンドデスクトップ株式会社(現GMOメディア株式会社)取締役会長(現任)		
			2004年12月	株式会社カードコマースサービス(現GMOペイメントゲートウェイ株式会社)取締役会長		
			2007年3月	株式会社まぐクリック(現GMOアドパートナーズ株式会社)取締役会長		
			2008年5月	GMOインターネット株式会社代表取締役会長兼社長グループ代表		
			2009年4月	株式会社イノベックス(現GMO TECH株式会社)取締役会長(現任)		
			2011年12月	GMOペイメントゲートウェイ株式会社取締役会長兼社長		
			2012年12月	GMOペイメントゲートウェイ株式会社取締役会長(現任)		
			2015年3月	GMOアドパートナーズ株式会社取締役		
			2016年3月	GMOアドパートナーズ株式会社取締役会長(現任)		
2022年3月	GMOインターネット株式会社 代表取締役グループ代表 グループ会長兼社長執行役員・CEO (現任)					

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長CEO	鈴木 明人	1974年7月29日生	1998年4月 2003年6月 2006年4月 2006年12月 2020年7月	三菱自動車工業株式会社入社 日産自動車株式会社入社 株式会社リクルート(現株式会社リクルートホールディングス)入社 株式会社イノベックス(現GMO TECH株式会社)設立、代表取締役社長(現任) GMO ReTech株式会社代表取締役社長(現任)	(注)3	190,500
取締役副社長	児林 秀一	1978年3月29日	2010年4月 2010年4月 2013年2月 2013年3月 2014年3月 2016年3月 2017年3月 2018年11月 2020年3月 2022年3月	GMO SEOテクノロジー株式会社(現GMO TECH株式会社)入社 GMO SEOテクノロジー株式会社(現GMO TECH株式会社)開発部部长 GMO TECH株式会社SEM事業部事業部部长 GMO TECH株式会社取締役就任 GMO TECH株式会社取締役退任 GMO TECH株式会社取締役 アドテク事業部事業部部长 GMO TECH株式会社常務取締役 アドテク事業部事業部部长 GMO TECH株式会社常務取締役 GMO TECH株式会社専務取締役 GMO TECH株式会社取締役副社長(現任)	(注)3	100
取締役 管理部部长	染谷 康弘	1971年5月14日生	2002年4月 2007年11月 2011年6月 2013年5月 2013年5月 2014年3月 2020年3月 2022年3月	グローバルメディアオンライン(現GMOインターネット株式会社)入社 株式会社ブロードバンドタワー入社 GMOインターネット株式会社入社 GMO TECH株式会社入社 GMO TECH株式会社管理部部长(現任) GMO TECH株式会社取締役CFO GMO TECH株式会社常務取締役 GMO TECH株式会社取締役管理部部长(現任)	(注)3	100
取締役CTO システム本部長	沖殿 潤	1973年1月31日生	2017年3月 2017年3月 2018年1月 2020年1月 2021年3月 2021年3月	GMO TECH株式会社入社 GMO TECH株式会社技術管理部部长 GMO TECH株式会社執行役員システム本部長 GMO TECH株式会社執行役員CTOシステム本部長 GMO TECH株式会社取締役CTOシステム本部長(現任) GMO ReTech株式会社取締役CTO(現任)	(注)3	100
取締役 プロダクトマーケティング 本部統括本部長	大澤 健人	1990年3月29日生	2012年4月 2016年6月 2017年1月 2017年11月 2019年4月 2020年1月 2022年4月	GMOインターネット株式会社入社 GMO TECH株式会社入社 GMO TECH株式会社SEM事業部営業部部长 GMO TECH株式会社営業本部第1営業部部长 GMO TECH株式会社営業本部本部長 GMO TECH株式会社執行役員プロダクトマーケティング本部統括本部長 GMO TECH株式会社取締役プロダクトマーケティング本部統括本部長(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	
取締役	安田 昌史	1971年6月10日生	2000年4月	公認会計士登録	(注)3	-
			2000年4月	インターネット株式会社(現GMOインターネット株式会社)入社		
			2001年9月	グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)経営戦略室長		
			2002年3月	グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)取締役経営戦略室長		
			2003年3月	グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)常務取締役グループ経営戦略担当兼IR担当		
			2005年3月	グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)専務取締役管理部門統括・グループ経営戦略・IR担当		
			2008年5月	GMOインターネット株式会社専務取締役グループ管理部門統括		
			2013年3月	GMOインターネット株式会社専務取締役グループ代表補佐 グループ管理部門統括		
			2015年3月	GMOインターネット株式会社取締役副社長 グループ代表補佐 グループ管理部門統括		
			2016年3月	GMOメディア株式会社取締役(現任)		
			2016年3月	GMOクラウド株式会社取締役(現GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社)(現任)		
			2016年3月	GMOペパボ株式会社取締役		
			2016年3月	GMOリサーチ株式会社取締役(現任)		
			2016年3月	GMOアドパートナーズ株式会社取締役(現任)		
			2016年3月	GMO TECH株式会社取締役(現任)		
			2016年6月	GMOクリックホールディングス株式会社(現GMOフィナンシャルホールディングス株式会社)取締役(現任)		
			2016年6月	あおぞら信託銀行株式会社社外監査役(現GMOあおぞらネット銀行株式会社)		
			2016年12月	GMOペイメントゲートウェイ株式会社取締役(現任)		
			2019年6月	GMOあおぞらネット銀行株式会社社外取締役(現任)		
			2022年3月	GMOインターネット株式会社取締役 グループ副社長執行役員・CFO(公認会計士) グループ代表補佐 グループ管理部門統括(現任)		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 監査等委員	三田村 徹彦	1973年6月13日生	2001年1月 2007年5月 2008年12月 2013年3月 2016年3月	株式会社リクルート(現株式会社リクルートホールディングス)入社 株式会社カカコム入社 株式会社イノベックス(現GMO TECH株式会社)取締役 GMO TECH株式会社監査役 GMO TECH株式会社取締役(監査等委員)(現任)	(注)1 (注)4	19,720
取締役 監査等委員	森谷 耕司	1973年6月11日生	1994年8月 1995年8月 1996年9月 1997年3月 2000年2月 2014年3月 2016年3月	公認会計士・税理士川和浩事務所入社 税理士試験合格 加藤公認会計士事務所入社 税理士登録 税理士法人森谷会計事務所開業 代表社員就任(現任) GMO TECH株式会社社外取監査役 GMO TECH株式会社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)1 (注)2 (注)4	-
取締役 監査等委員	穴田 功	1975年3月19日生	2001年10月 2001年10月 2003年10月 2007年5月 2008年1月 2017年11月 2018年3月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 田辺総合法律事務所入所 弁護士法人キャスト(現弁護士法人瓜生・糸賀法律事務所)入所(現任) University of Southern California, Gould School of Law (LL.M.) ニューヨーク州弁護士登録 株式会社ロツテファイナンシャル社外取締役(現任) GMO TECH株式会社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)1 (注)2 (注)4	-
計						210,520

(注) 1. 当社は監査等委員会設置会社であります。委員会の体制は次のとおりであります。

常勤監査等委員 三田村 徹彦

監査等委員 森谷 耕司

監査等委員 穴田 功

2. 取締役 森谷 耕司、穴田 功は、社外取締役であります。

3. 監査等委員以外の取締役の任期は、2021年12月期に係る定時株主総会終結の時より2022年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 監査等委員である取締役の任期は、2021年12月期に係る定時株主総会終結の時より2023年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外取締役

当社は監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）を選任しており、外部からの客観的・中立的な経営の監視機能は十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

当社の社外取締役森谷耕司（税理士）及び穴田功（弁護士）の2氏は、それぞれの専門分野から企業経営に高い見識を有し、独立した立場から、当社の経営監督を適切に遂行していただけるものと判断し、選任いたしております。

なお、社外取締役と当社の間には特別の利害関係はありません。

また、社外取締役森谷耕司及び社外取締役穴田功は、東京証券取引所が定める当社の一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として同取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役を選任するにあたり、独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件を満たすというだけでなく、東京証券取引所の独立役員の基準等を参考にしております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員会と内部監査室は、監査の過程において発見された事項について適宜、相互に報告を行い、取締役、その他の執行機関に対して、業務改善等に関する提言を連携して行います。

また、監査等委員会は、監査法人より、監査計画段階で年間の監査日程、監査アプローチ及びリスク対応手続きに関する説明、監査完了段階で監査実施結果、後発事象、会計上の主要検討事項及び内部統制に関する事項等についてその有効性に関する報告を受けるとともに、往査現場において適宜意見交換等を行います。また、監査法人からは四半期レビューの結果報告及び年1回の監査結果報告書の提出を受けており、監査等委員会はその報告内容について、取締役または取締役会に対し報告を行い、指摘された事項に関する業務改善の勧告を行います。

(3)【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

取締役（監査等委員）3名全員（うち2名が社外監査役）で構成する監査等委員会は、取締役の職務の執行に関して、適法性及び妥当性の観点から監査を行っております。取締役会等の重要な会議に出席し、必要に応じて意見の表明を行うほか、取締役との定期的な意見交換など、監査等委員会監査が実効的に行われることを確保するための体制を整備しております。

社外監査役には、企業経営に係る識見、経験を有している方を招聘し、取締役の業務執行について客観的かつ公正な立場から監査を行っております。

当事業年度において当社は監査等委員会を12回開催しており、個々の取締役（監査等委員）の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
三田村 徹彦	12回	12回
森谷 耕司	12回	12回
穴田 功	12回	12回

内部監査及び監査等委員会による監査の状況

当社における内部監査は、代表取締役直轄の内部監査室による内部監査を行っています。内部監査室は従業員1名が従事しており、内部監査室は、内部監査計画に基づき、当社全部門における業務全般の監査を行っております。監査結果は代表取締役社長への報告をし、被監査部門に対しては改善事項の具体的な指摘及び勧告を行い、改善状況の報告を受けることで実効性の高い監査の実施に努めております。また、監査等委員、会計監査人と密接な連携を図り、効率的、合理的な監査体制を整備しております。

監査等委員は、監査等委員会で策定した監査計画に基づいて、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、意見を述べるほか、当社の業務全般について、常勤監査等委員を中心として、重要書類の閲覧、役職員への質問等の監査手続きを通じて、経営に関する適正な監視を行っております。

社外取締役である、森谷耕司は税理士、穴田功は弁護士の資格を有しており、会計・税務及び企業法務に関する相当程度の知見を有しております。

監査においては、内部監査室、監査等委員、会計監査人は密接な連携をとり、会計監査報告、意見交換、情報共有を行い、監査の実効性及び効率性の向上を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

9年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 木村 尚子

指定有限責任社員 業務執行社員 朽木 利宏

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名 その他 8名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定に際しては、効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と、審査体制が整備されていること、監査日程、監査実施要領及び監査費用が合理的であること等の観点から総合的に判断しています。現監査法人はこれらの観点から適切であると判断したため選定いたしました。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査等委員会は、監査等委員全員の同意により解任いたします。

さらに、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、監査等委員会は、会計監査人の解任または不再任を株主総会に提案する議案を決定いたします。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、品質管理体制、監査チームの独立性及び専門性、被監査部門である管理部門等とのコミュニケーション、監査報酬内容及び水準、不正リスクへの対応等の観点から総合的に評価しております。

g. 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

第16期（連結・個別） 有限責任監査法人トーマツ

第17期（連結・個別） EY新日本有限責任監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(i) 異動に係る監査公認会計士等の名称

イ. 選任する監査公認会計士等の名称

EY新日本有限責任監査法人

ロ. 退任する監査公認会計士等の名称

有限責任監査法人トーマツ

(ii) 異動の年月日

2022年3月18日（第16期定時株主総会開催日）

(iii) 退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日

2014年3月20日

(iv) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項 該当事項はありません。

(v) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、2022年3月18日開催の第16期定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。監査等委員会は、現会計監査人の監査継続年数を考慮し、EY新日本有限責任監査法人を起用することにより、新たな視点での監査が期待できることに加え、同監査法人の専門性、独立性及び品質管理体制について検討を行った結果、適任であると判断いたしました。

(vi) 上記(v)の理由及び経緯に対する意見

イ. 退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

ロ. 監査等委員会の意見

妥当であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,300	-	26,000	3,500
連結子会社	-	-	-	-
計	25,300	-	26,000	3,500

当社における非監査業務の内容は、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の適用による会計方針の検討に関する助言・指導によるものであります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方法は、当社の規模、特性を勘案の上、監査手続きの内容及び合理的な監査工数について監査公認会計士等と検討・協議を行い、監査報酬を決定しております。なお、監査公認会計士等の独立性を担保する観点から、監査報酬の額の決定に関しては監査等委員会の同意を得ております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りなどが当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等について同意の判断を行っています。

(4) 【役員の報酬等】

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

a. 当該方針の決定の方法

当社は、2021年2月15日開催の取締役会決議によって、決定方針を定めております。

b. 役員報酬等の決定に当たっての方針及び手続

取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬額は、会社全体の業績、業績に対する個々人の貢献度、ならびに他社の役員報酬データを踏まえた優秀な人材確保に必要な報酬水準を勘案し、株主総会で決定された取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬限度額の範囲内で、取締役会において業績貢献や業務執行状況を勘案して決定しています。

c. 役員報酬の構成及び決定過程

各取締役の報酬額は、以下の基本報酬と変動報酬により決定します。

基本報酬は、事業年度ごとの業績目標達成に向けた定量項目、持続的な成長を促す定量項目、中期的な取り組みによる定量項目を指標化し多面的に評価した結果で、あらかじめ策定済みの役位別報酬基準により決定する仕組みとしております。

変動報酬は、当該年度における各取締役の職責に応じ、各管掌範囲における業績連動数値・行動指標・職務執行の状況を勘案した360度評価にもとづく個別評価を実施し、基本報酬額に対して上下20%の範囲内で変動する仕組みとしております。

d. 取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると判断した理由

取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

監査等委員である取締役の報酬等の額の決定方針に関する事項

監査等委員である取締役の報酬は、経営執行から独立した立場であることから固定報酬のみで構成されており、

各監査等委員である取締役の報酬額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、監査等委員会規程の定めに基づき、監査等委員の協議により決定しております。

取締役及び監査等委員である取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬限度額は、2016年3月19日開催の定時株主総会において年額80,000千円以内と決議されております。決議当時の取締役の員数は5名です。監査等委員である取締役の報酬限度額は、2016年3月19日開催の定時株主総会において年額20,000千円以内と決議されております。決議当時の監査等委員である取締役の員数は3名です。

役員の区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	75,600	75,600	-	-	4
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	6,000	6,000	-	-	1
社外役員	6,300	6,300	-	-	2

(注) 当社は、2016年3月19日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与がないため、記載しておりません。

(5)【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、専ら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を得ることを目的とする株式を純投資目的である投資株式として区分し、それ以外の株式を保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、業務提携や事業シナジーを見込める等中長期的な企業価値の向上に資する場合に政策保有株式を保有しております。保有に当たっては、毎年、個別銘柄毎に事業戦略上の保有意義、保有に伴う便益（配当金のほか、商取引や事業シナジーによって得られるリターン）につき資本コストとの関係を検証の上、保有の合理性を検証しております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	80,850
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c . 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年1月1日から2021年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年1月1日から2021年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応できる体制を整備するため、専門的な情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	407,631	590,904
売掛金	334,185	554,558
関係会社預け金	200,000	-
前払費用	26,464	57,445
その他	8,602	36,636
貸倒引当金	3,426	5,740
流動資産合計	973,456	1,233,804
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	23,295	24,236
減価償却累計額	14,480	3,148
建物附属設備(純額)	8,815	21,088
工具、器具及び備品	11,554	14,479
減価償却累計額	10,279	10,996
工具、器具及び備品(純額)	1,274	3,483
有形固定資産合計	10,090	24,571
無形固定資産		
電話加入権	13	13
ソフトウェア	14,411	290,928
ソフトウェア仮勘定	122,030	57,474
無形固定資産合計	136,455	348,417
投資その他の資産		
投資有価証券	79,984	80,850
関係会社株式	0	0
敷金	30,785	35,550
投資その他の資産合計	110,769	116,401
固定資産合計	257,315	489,390
資産合計	1,230,772	1,723,194

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	247,979	390,715
未払金	152,422	471,782
前受金	20,941	91,983
関係会社短期借入金	-	120,000
未払法人税等	-	39,143
その他	24,361	23,054
流動負債合計	445,705	1,136,679
固定負債		
関係会社長期借入金	-	90,000
繰延税金負債	3,664	486
資産除去債務	9,610	11,577
固定負債合計	13,275	102,064
負債合計	458,980	1,238,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,663	277,663
資本剰余金	267,663	267,663
利益剰余金	319,800	31,518
自己株式	100,488	100,488
株主資本合計	764,638	476,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,153	8,094
その他の包括利益累計額合計	7,153	8,094
純資産合計	771,791	484,450
負債純資産合計	1,230,772	1,723,194

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	2,696,772	4,252,219
売上原価	1,843,173	2,853,888
売上総利益	853,598	1,398,331
販売費及び一般管理費		
給料手当	315,098	424,156
広告宣伝費	27,694	455,651
減価償却費	10,886	11,165
貸倒引当金繰入額	1,134	3,152
支払手数料	129,241	217,383
その他	352,871	544,854
販売費及び一般管理費合計	836,927	1,656,363
営業利益又は営業損失()	16,671	258,032
営業外収益		
受取利息	139	43
保険返戻金	4,858	-
助成金収入	-	1,096
仮想通貨売却益	1,336	10
その他	573	1,377
営業外収益合計	6,907	2,527
営業外費用		
支払利息	-	173
為替差損	2,152	1,667
投資有価証券運用損	2,814	345
補助金返還額	-	1,096
控除対象外消費税	-	2,288
営業外費用合計	4,966	5,570
経常利益又は経常損失()	18,612	261,075
特別利益		
投資有価証券売却益	299	-
特別利益合計	299	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	18,911	261,075
法人税、住民税及び事業税	5,709	30,800
法人税等調整額	857	3,593
法人税等合計	4,852	27,206
当期純利益又は当期純損失()	14,059	288,282
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	14,059	288,282

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()	14,059	288,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,652	941
その他の包括利益合計	1,652	941
包括利益	12,407	287,341
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,407	287,341

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	277,663	267,663	377,986	100,428	822,883
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	72,244	-	72,244
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	14,059	-	14,059
自己株式の取得	-	-	-	59	59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	58,185	59	58,244
当期末残高	277,663	267,663	319,800	100,488	764,638

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	8,805	8,805	831,688
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	72,244
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	14,059
自己株式の取得	-	-	59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,652	1,652	1,652
当期変動額合計	1,652	1,652	59,896
当期末残高	7,153	7,153	771,791

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	277,663	267,663	319,800	100,488	764,638
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失()	-	-	288,282	-	288,282
自己株式の取得	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	288,282	-	288,282
当期末残高	277,663	267,663	31,518	100,488	476,356

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	7,153	7,153	771,791
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失()	-	-	288,282
自己株式の取得	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	941	941	941
当期変動額合計	941	941	287,341
当期末残高	8,094	8,094	484,450

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	18,911	261,075
減価償却費	10,886	55,909
保険返戻金	4,858	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,361	2,314
受取利息	139	43
支払利息	-	173
未払配当金除斥益(は益)	-	33
資産除去債務戻入益(は益)	-	9,020
売上債権の増減額(は増加)	70,122	220,372
仮想通貨評価損益(は益)	5	-
仮想通貨売却損益(は益)	1,336	10
仕入債務の増減額(は減少)	23,661	142,736
未払金の増減額(は減少)	32,006	330,692
投資有価証券運用損益(は益)	2,814	345
投資有価証券売却損益(は益)	299	-
前払費用の増減額(は増加)	10,803	30,981
未収消費税等の増減額(は増加)	-	35,910
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,856	4,457
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	2,619	3,246
未払消費税等の増減額(は減少)	1,146	1,666
前受金の増減額(は減少)	13,448	71,041
預り金の増減額(は減少)	3,001	2,011
その他の流動負債の増減額(は減少)	204	32
小計	28,991	53,844
利息の受取額	139	43
利息の支払額	-	173
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	40,668	8,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,537	62,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	14,854
無形固定資産の取得による支出	101,472	269,446
仮想通貨の売却等による収入	2,536	22
投資有価証券の売却による収入	299	-
投資有価証券の分配金による収入	20,310	146
関係会社預け金の払戻による収入	-	200,000
敷金の回収による収入	-	1,949
敷金の差入による支出	1,774	6,715
保険解約による収入	10,413	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,687	88,898
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	59	-
短期借入れによる収入	-	120,000
長期借入れによる収入	-	90,000
配当金の支払額	72,042	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,102	209,951
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	153,327	183,272
現金及び現金同等物の期首残高	560,958	407,631
現金及び現金同等物の期末残高	407,631	590,904

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

GMO ReTech株式会社

(2) 非連結子会社の数

1社

非連結子会社の名称

GMOアップカプセル株式会社

連結の範囲から除いた理由

当該子会社につきましては小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合等の損益及びその他有価証券評価差額のうち当社の持分相当額を投資有価証券運用損益及びその他有価証券評価差額金として取り込む方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物附属設備

2018年3月31日以前に取得したもの 定率法

2018年4月1日以降に取得したもの 定額法

工具器具及び備品

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 10～15年

工具器具及び備品 4～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能見込期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

外貨建有価証券（その他有価証券）は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

(1) ソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定の評価

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当連結会計年度
ソフトウェア	290,928
ソフトウェア仮勘定	57,474

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結子会社であるGMOReTech株式会社が保有するソフトウェア及びソフトウェア仮勘定については、自社開発によるものであり、当該子会社の不動産テック事業から生じる損益が継続してマイナスとなっている等の場合に減損の兆候を認識します。減損の兆候が識別された場合、不動産テック事業の将来の事業計画を策定し、当該事業計画に基づく割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失を認識すべきであると判定された場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該帳簿価額の減少額は減損損失として計上しております。

不動産テック事業の将来の事業計画の主要な仮定は、GMOReTech株式会社の取締役会において承認された当該事業計画に含まれる売上高であり、将来の導入社数、販売単価といった重要な仮定を用いて策定されますが、予期せぬ収益性低下により期待する収益が獲得出来ない等の状況が生じた場合には、翌連結会計年度においてソフトウェア及びソフトウェア仮勘定に対する減損損失の計上による損失が発生する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,381	1,357
組替調整額	-	-
税効果調整前	2,381	1,357
税効果額	729	415
その他有価証券評価差額金	1,652	941
その他の包括利益合計	1,652	941

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,100,620	-	-	1,100,620
合計	1,100,620	-	-	1,100,620

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	39,599	22		39,621

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 22株

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当 額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月19日 臨時取締役会	普通株式	72,244	68.09	2019年12月31日	2020年3月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,100,620	-	-	1,100,620
合計	1,100,620	-	-	1,100,620

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	39,621	-	-	39,621

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
現金及び預金	407,631千円	590,904千円
現金及び現金同等物	407,631千円	590,904千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用に関しては、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。敷金は主に事務所に係る建物の賃貸契約における敷金であり、賃貸先の信用リスクに晒されております。営業債務である、買掛金、未払金は一年以内の支払期日であり流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の債務不履行に係るリスク)の管理

当社は、社内規定に従い、取引先の状況を定期的に確認し、取引相手先ごとに期日、残高を管理すると共に、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません（（注）2を参照ください）。

前連結会計年度(2020年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	407,631	407,631	-
(2) 売掛金	334,185	334,185	-
貸倒引当金()	3,426	3,426	-
	330,758	330,758	-
(3) 関係会社預け金	200,000	200,000	-
(4) 敷金	30,785	30,785	-
資産計	969,175	969,175	-
(1) 買掛金	247,979	247,979	-
(2) 未払金	152,422	152,422	-
負債計	400,402	400,402	-

() 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2021年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	590,904	590,904	-
(2) 売掛金	554,558	554,558	-
貸倒引当金()	5,740	5,740	-
	548,817	548,817	-
(3) 敷金	35,550	34,462	1,088
資産計	1,175,272	1,174,183	1,088
(1) 買掛金	390,715	390,715	-
(2) 未払金	471,782	471,782	-
(3) 未払法人税等	39,143	39,143	-
(4) 関係会社短期借入金	120,000	120,000	-
(5) 関係会社長期借入金	90,000	89,812	187
負債計	1,111,641	1,111,453	187

() 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1)現金及び預金 (2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)敷金

敷金の時価については、一定の期間ごとに分類し、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1)買掛金 (2)未払金 (3)未払法人税等 (4)関係会社短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)関係会社長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してあります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度(2020年12月31日)	当連結会計年度(2021年12月31日)
非上場株式	79,984	80,850

非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

3. 金銭債権の償還予定額

前連結会計年度(2020年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
売掛金	334,185	-	-	-
関係会社預け金	200,000	-	-	-
敷金	1,703	29,081	-	-
合計	535,888	29,081	-	-

当連結会計年度(2021年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
売掛金	554,558	-	-	-
敷金	4,986	-	-	30,474
合計	559,544	-	-	30,474

4. 長期借入金の返済予定額

当連結会計年度(2021年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
関係会社長期借入金	-	90,000	-	-
合計	-	90,000	-	-

(有価証券関係)

1. 関係会社株式

前連結会計年度(2020年12月31日)

関係会社株式(連結貸借対照表計上額0千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当連結会計年度(2021年12月31日)

関係会社株式(連結貸借対照表計上額0千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2020年12月31日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額79,984千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当連結会計年度(2021年12月31日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額80,850千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	299	299	-
合計	299	299	-

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの内容

2014年9月16日に1株を5株とする株式分割を行っておりますが、以下は、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	2014年3月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社監査役 1 当社従業員 61
株式の種類及び付与数	普通株式 25,000株
付与日	2014年3月24日
権利確定条件	1) 新株予約権は、その権利行使時において、当社の株式が国内における金融商品取引所に上場されていることを要する。 2) 新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員もしくは当社の子会社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位にあることを要する。 3) 新株予約権者は、新株予約権のうち、その一部につき行使することができる。ただし、1個未満の新株予約権については、この限りでない。 4) 新株予約権者の相続人は新株予約権を行使できないものとする。 5) その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2016年3月25日～2024年3月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2021年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	7,530
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	7,530

単価情報

	第1回新株予約権
権利行使価格(円)	2,784
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度末に行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当連結会計年度における本源的価値の合計額

- 千円

(2) 当連結会計年度に行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- 千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
繰延税金資産		
一括償却資産償却超過額	54千円	64千円
未払事業所税	616	640
減価償却超過額	788	615
資産除去債務	3,407	3,138
貸倒引当金	1,049	1,758
子会社株式評価損	306	306
投資有価証券運用損	2,565	-
繰越欠損金(注)	35,947	140,549
その他	301	3,774
繰延税金資産小計	45,036	150,847
繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	35,947	140,549
将来減算一時差異等の合計に係る 評価性引当額	6,536	3,788
評価性引当額小計	42,482	144,337
繰延税金資産合計	2,553	6,509
繰延税金負債		
投資有価証券運用益	1,635	878
投資有価証券評価差額金	3,157	3,573
資産除去債務に対応する有形固定資産	1,425	2,544
繰延税金負債合計	6,218	6,996
繰延税金資産純額	3,664	486

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2020年12月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	-	35,947	35,947千円
評価性引当額	-	-	-	-	-	35,947	35,947千円
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2021年12月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(b)	-	-	-	-	-	140,549	140,549千円
評価性引当額	-	-	-	-	-	140,549	140,549千円
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(b) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
法定実効税率	30.62%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.08%	-
住民税均等割	6.50%	-
評価性引当額の増減	4.07%	-
その他	11.49%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.66%	-

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは主にインターネットを利用した集客支援事業及び不動産テック事業を行っております。集客支援事業として、SEOコンサルティングをはじめとするWebマーケティングや、アドテクノロジーを駆使しての総合的なインターネット集客支援サービスを提供しております。不動産テック事業として、賃貸オーナー・入居者向けのアプリケーションプラットフォームや、不動産賃貸手続きにおける契約の電子化サービスなどを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表計 上額(注)3
	集客支援事業	不動産テック 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,696,772	-	2,696,772	-	2,696,772
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,696,772	-	2,696,772	-	2,696,772
セグメント利益又は損失 ()(注)2	38,092	24,670	13,421	3,250	16,671
その他の項目					
減価償却費(注)4	10,388	498	10,886	-	10,886

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表計 上額(注)3
	集客支援事業	不動産テック 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,131,363	120,855	4,252,219	-	4,252,219
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,200	-	4,200	4,200	-
計	4,135,563	120,855	4,256,419	4,200	4,252,219
セグメント利益又は損失 ()(注)2	169,040	431,373	262,332	4,300	258,032
その他の項目					
減価償却費(注)4	12,764	43,145	55,909	-	55,909

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はございません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はございません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はございません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はございません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	GMOインター ネット(株)	東京都 渋谷区	5,000,000	インター ネット総合 事業	(被所有) 直接 54.1	役員の兼任 2名 SEOサービ ス等の提供 等	SEOサービ ス等の提供 (注2の (1))	239,431	売掛金	18,521
									前受金	2,961
							受取利息 (注2の(2))	134	関係会社預 け金	200,000

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模を総合的に勘案し交渉の上決定しております。

(2) 資金の預入についてはCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)にかかるものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

種類	会社等の名 称又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内 容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	GMOインター ネット(株)	東京都 渋谷区	5,000,000	インター ネット総合 事業	(被所有) 直接 54.1	役員の兼任 2名 SEOサービ ス等の提供 等	SEOサー ビス等の 提供(注2 の(1))	200,511	売掛金	17,581
									前受金	571
							支払利息 (注2の (2))	173	短期借入金	120,000
									長期借入金	90,000

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模を総合的に勘案し交渉の上決定しております。

(2) 支払利息については証書借入にかかるものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親 会社を持 つ会社	GMO Venture Partners 4 投資事業有 限責任組合	東京都 渋谷区	4,399,948	投資事業	-	投資事業有 限責任組合 への出資	分配金の受 取(注2の (1))	20,310	投資有価 証券	48,441

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当該投資事業有限責任組合は、GMO VenturePartners(株)を無限責任組合員とする投資事業有限責任組合であり、投資事業有限責任組合契約書に基づき出資をしております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

種類	会社等の名 称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親 会社を持 つ会社	GMO Venture Partners 4 投資事業有 限責任組合	東京都 渋谷区	4,399,948	投資事業	-	投資事業有 限責任組合 への出資	分配金の受 取(注2の (1))	146	投資有価 証券	46,390

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当該投資事業有限責任組合は、GMO VenturePartners(株)を無限責任組合員とする投資事業有限責任組合であり、投資事業有限責任組合契約書に基づき出資をしております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

GMOインターネット株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	727.42円	456.60円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	13.25円	271.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額()(千円)	14,059	288,282
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額()(千円)	14,059	288,282
普通株式の期中平均株式数(株)	1,061,009	1,060,999
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加額(株)	-	-
(うち新株予約権(株))	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(提出会社) 新株予約権(普通株式7,530株)	(提出会社) 新株予約権(普通株式7,530株)

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	120,000	1.00	-
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	-	90,000	0.65	2023年
合計	-	210,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注) 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	90,000	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	992,126	2,090,759	3,172,290	4,252,219
税金等調整前四半期純利益又は税金調整前当期純損失() (千円)	29,197	79,953	53,183	261,075
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	6,420	24,985	30,360	288,282
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	6.05	23.55	28.62	271.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	6.05	17.50	52.16	243.09

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	339,076	565,281
売掛金	334,185	548,195
前払費用	22,513	43,806
関係会社預け金	200,000	-
未収還付法人税等	3,482	-
その他	15,029	4,472
貸倒引当金	3,426	5,740
流動資産合計	910,861	1,156,015
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	23,295	22,577
減価償却累計額	14,480	3,065
建物附属設備(純額)	8,815	19,511
工具、器具及び備品	11,554	14,479
減価償却累計額	10,279	10,996
工具、器具及び備品(純額)	1,274	3,483
有形固定資産合計	10,090	22,995
無形固定資産		
電話加入権	13	13
ソフトウェア	4,459	14,246
ソフトウェア仮勘定	113,520	-
無形固定資産合計	117,993	14,260
投資その他の資産		
関係会社株式	100,000	100,000
投資有価証券	79,984	80,850
敷金	30,785	32,611
関係会社長期貸付金	-	705,532
投資その他の資産合計	210,769	918,995
固定資産合計	338,853	956,250
資産合計	1,249,714	2,112,266

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	247,979	387,166
未払金	143,285	414,270
未払法人税等	-	38,827
前受金	20,941	91,983
関係会社短期借入金	-	120,000
その他	27,695	15,961
流動負債合計	439,902	1,068,208
固定負債		
繰延税金負債	3,664	486
資産除去債務	9,610	10,174
関係会社長期借入金	-	90,000
固定負債合計	13,275	100,662
負債合計	453,177	1,168,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,663	277,663
資本剰余金		
資本準備金	267,663	267,663
資本剰余金合計	267,663	267,663
利益剰余金		
利益準備金	8,220	8,220
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	336,326	482,243
利益剰余金合計	344,546	490,463
自己株式	100,488	100,488
株主資本合計	789,384	935,301
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,153	8,094
評価・換算差額等合計	7,153	8,094
純資産合計	796,537	943,395
負債純資産合計	1,249,714	2,112,266

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	2,696,772	4,135,563
売上原価	1,843,173	2,669,640
売上総利益	853,598	1,465,922
販売費及び一般管理費		
給料手当	315,098	308,861
減価償却費	10,388	8,992
貸倒引当金繰入額	1,134	3,152
支払手数料	126,108	193,321
広告宣伝費	13,709	346,677
その他	349,066	435,876
販売費及び一般管理費合計	815,506	1,296,882
営業利益	38,092	169,040
営業外収益		
受取利息	139	1,170
助成金収入	-	1,096
保険返戻金	4,858	-
業務受託収入	3,250	4,200
仮想通貨評価益	5	-
仮想通貨売却益	1,336	10
その他	567	572
営業外収益合計	10,156	7,048
営業外費用		
支払利息	-	173
為替差損	2,152	1,667
投資有価証券運用損	2,814	345
支払利息	-	173
補助金返還額	-	1,096
営業外費用合計	4,966	3,282
経常利益	43,282	172,806
特別利益		
投資有価証券売却益	299	-
特別利益合計	299	-
税引前当期純利益	43,582	172,806
法人税、住民税及び事業税	5,634	30,483
法人税等調整額	857	3,593
法人税等合計	4,777	26,889
当期純利益	38,804	145,916

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		291,375	15.81	309,209	11.58
媒体費		1,012,293	54.92	1,737,922	65.10
外注費		523,304	28.39	618,736	23.18
その他		16,200	0.88	3,771	0.14
売上原価		1,843,173	100.0	2,669,640	100.0

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	277,663	267,663	267,663	8,220	369,766	377,986	100,428	822,883	8,805	8,805	831,688
当期変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	72,244	72,244	-	72,244	-	-	72,244
当期純利益	-	-	-	-	38,804	38,804	-	38,804	-	-	38,804
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	59	59	-	-	59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	1,652	1,652	1,652
当期変動額合計	-	-	-	-	33,440	33,440	59	33,499	1,652	1,652	35,151
当期末残高	277,663	267,663	267,663	8,220	336,326	344,546	100,488	789,384	7,153	7,153	796,537

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	277,663	267,663	267,663	8,220	336,326	344,546	100,488	789,384	7,153	7,153	796,537
当期変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	145,916	145,916	-	145,916	-	-	145,916
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	941	941	941
当期変動額合計	-	-	-	-	145,916	145,916	-	145,916	941	941	146,858
当期末残高	277,663	267,663	267,663	8,220	482,243	490,463	100,488	935,301	8,094	8,094	943,395

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合等への損益及びその他有価証券評価差額のうち当社の持分相当額を投資有価証券運用損益及びその他有価証券評価差額金として取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物附属設備

2016年3月31日以前に取得したもの 定率法

2016年4月1日以降に取得したもの 定額法

工具、器具及び備品

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 10～15年

工具、器具及び備品 4～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間（5年以内）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

外貨建有価証券（その他有価証券）は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

(1) 不動産テック事業子会社への投融資評価

当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
関係会社株式	100,000
関係会社長期貸付金	705,532

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない関係会社株式について、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、減額処理を行っております。また、関係会社への貸付金について、融資先の支払能力を総合的に勘案し、回収不能と見込まれる金額について貸倒引当金を計上しております。市場価格のない関係会社株式の実質価額の回復可能性の判定及び関係会社への貸付金の回収可能性の判定にあたっては、不動産テック事業の将来の事業計画に基づいて見積りを行っております。

不動産テック事業の将来の事業計画の主要な仮定は、GMOReTech株式会社の取締役会において承認された当該事業計画に含まれる売上高であり、将来の導入社数、販売単価といった重要な仮定を用いて策定されますが、予期せぬ収益性低下により期待する収益が獲得出来ない等の状況が生じた場合には、翌事業年度において関係会社株式の減損損失および関係会社長期貸付金に対する貸倒引当金の計上による損失が発生する可能性があります。

(表示方法の変更)

('会計上の見積りの開示に関する会計基準'の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(損益計算書関係)

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業取引以外の取引による取引		
業務受託収入	3,250千円	4,200千円

(有価証券関係)

前事業年度(2020年12月31日)

関係会社株式

関係会社株式(貸借対照表計上額 100,000千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

その他有価証券

非上場株式(貸借対照表計上額79,984千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2021年12月31日)

関係会社株式

関係会社株式(貸借対照表計上額 100,000千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

その他有価証券

非上場株式(貸借対照表計上額 80,850千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(2020年12月31日)	(2021年12月31日)
繰延税金資産		
一括償却資産償却超過額	54千円	44千円
未払事業税	-	3,473
未払事業所税	616	618
減価償却超過額	788	615
資産除去債務	3,407	3,115
貸倒引当金	1,049	1,758
子会社株式評価損	306	306
投資有価証券運用損	2,565	-
繰越欠損金	27,370	-
その他	301	301
繰延税金資産小計	36,460	10,233
繰越欠損金に係る評価性引当額	27,370	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	6,536	3,723
評価性引当額小計	33,906	3,723
繰延税金資産合計	2,553	6,509
繰延税金負債		
投資有価証券運用益	1,635	878
投資有価証券評価差額金	3,157	3,573
資産除去債務に対応する有形固定資産	1,425	2,544
繰延税金負債合計	6,218	6,996
繰延税金資産(負債)の純額	3,664	486

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(2020年12月31日)	(2021年12月31日)
法定実効税率	30.62 %	30.62 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.77 %	1.68 %
住民税均等割	2.65 %	0.67 %
評価性引当額の増減	19.10 %	17.47 %
その他	4.98 %	0.05 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.96 %	15.56 %

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物附属設備	23,295	19,372	20,090	22,577	3,065	2,346	19,511
工具、器具及び備品	11,554	3,207	282	14,479	10,996	920	3,483
有形固定資産計	34,849	22,580	20,372	37,056	14,061	3,267	22,995
無形固定資産							
電話加入権	13	-	-	13	-	-	13
ソフトウェア	4,459	158,973	146,097	17,336	4,277	3,089	14,246
ソフトウェア仮勘定	113,520	32,576	146,097	-	-	-	-
無形固定資産計	117,993	191,550	292,194	17,349	4,277	3,089	14,260

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物附属設備	オフィス移転に伴う工事	11,386	千円
建物附属設備	オフィス移転に伴う資産除去債務	7,985	千円
ソフトウェア	賃貸DXシステムの開発	146,097	千円
ソフトウェア仮勘定	賃貸DXシステムの開発	32,576	千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物附属設備	オフィス移転に伴う除却	14,760	千円
建物附属設備	地方拠点オフィス移転に伴う除却	5,329	千円
ソフトウェア	賃貸DXシステムの譲渡	146,097	千円
ソフトウェア仮勘定	賃貸DXシステムのソフトウェアへの振替	146,097	千円

3. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,426	5,740	837	2,589	5,740

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 / 6月30日 / 9月30日 / 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://gmotech.jp/ir/
株主に対する特典	なし

(注) 1 単元未満株主の権利制限

当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて、募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

2 配当金について

2015年3月18日開催の当社定時株主総会において、当社の定款を変更して、四半期配当を行うことができる旨を定めました。その場合の配当基準日は次のとおりです。

- 第1 四半期末 3月31日
- 第2 四半期末 6月30日
- 第3 四半期末 9月30日
- 第4 四半期末 12月31日

3 2022年1月24日開催の取締役会において株主名簿管理人の変更を決議しております。変更後の株主名簿管理人、事務取扱場所及び事務取扱開始日は以下のとおりです

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
 事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 事務取扱開始日 2022年3月19日

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第15期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)2021年3月22日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年3月22日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第16期第1四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)2021年5月13日関東財務局長に提出。

事業年度 第16期第2四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)2021年8月10日関東財務局長に提出。

事業年度 第16期第3四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)2021年11月11日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び四半期報告書の訂正報告書の確認書

事業年度 第16期第1四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)2021年9月16日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2021年3月23日関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書

2022年1月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年3月18日

GMO TECH株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村尚子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 朽木利宏

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMO TECH株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMO TECH株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

子会社における無形固定資産の減損の認識の要否	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2020年7月に不動産テック事業を展開する連結子会社「GMO ReTech株式会社」を設立し、当該子会社の主要サービス「GMO 賃貸DX」におけるアプリケーション開発に対し継続的に投資を行っている。</p> <p>会社の【連結貸借対照表】に計上されているソフトウェア290,928千円、及びソフトウェア仮勘定57,474千円のうち334,156千円は、上述のアプリケーション開発に関するものであり、これら無形固定資産の合計（348,417千円）は、総資産1,723,194千円の20%を占めている。</p> <p>会社は、【注記事項】（重要な会計上の見積り）（ソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定の評価）に記載しているとおり、ソフトウェアのうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上する方針としている。当該割引前将来キャッシュ・フローは、子会社の取締役会にて承認された事業計画（以下、事業計画等）に基づくものであり、事業計画等は今後の市場予測や売上計画等の重要な仮定を含み、これらには経営者の主観的判断が含まれている。</p> <p>以上から、当監査法人は、減損損失の認識の要否については、経営者の主観的判断を伴うものであり、職業的専門家としての知識や判断を要すること、上述の無形固定資産の連結財務諸表における金額的重要性から、当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社による無形固定資産の減損損失の認識の要否の適切性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ソフトウェアを含む固定資産の評価に関連する一連の決算・財務報告プロセスの内部統制の有効性を評価した。 ・将来キャッシュ・フローについて、子会社の事業計画等との整合性を検討した。 ・当該子会社の事業計画等について、以下を検討した。 <ul style="list-style-type: none"> ・前年度に策定された事業計画等の達成状況を検討することにより、経営者による見積りプロセスの有効性を評価した。 ・事業計画等及びその進捗状況の理解、並びに事業計画等の前提となる環境及び経営方針の変更の有無を確かめるため、会社及び当該子会社の取締役会議事録を閲覧した。 ・会社及び当該子会社の経営者への質問を実施し、事業計画等の前提やその実現可能性についての経営者の判断の合理性を検討した。 ・事業計画等に含まれる重要な仮定である市場予測及び売上計画等について、関連資料との整合性及び、仮定の合理性を検討した。また、関連資料について、利用可能な外部データと比較検討するとともに、会社及び当該子会社の経営者への質問により適合性や信頼性を検討した。 ・監査人が一定の不確実性を織り込んだ将来キャッシュ・フローを独自に見積り、会社及び当該子会社の経営者による見積りとの差異を分析し、経営者による会計上の見積りの合理性を検討した。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、GMO TECH株式会社の2021年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、GMO TECH株式会社が2021年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施

する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年3月18日

G M O T E C H株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村尚子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 朽木利宏

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているG M O T E C H株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、G M O T E C H株式会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

不動産テック事業子会社への投融資評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2020年7月に不動産テック事業を展開する子会社「GMO ReTech株式会社」を設立し、当該子会社に対して融資を行っている。会社は【貸借対照表】に記載されているとおり、子会社株式100,000千円、子会社長期貸付金705,532千円を計上しており、これらの合計は、総資産2,112,266千円の38%を占めている。</p> <p>会社は、【注記事項】（重要な会計上の見積り）（不動産テック事業子会社への投融資評価）に記載しているとおり、子会社投融資の回復可能性及び回収可能性の評価は、子会社の取締役会にて承認された事業計画（以下、事業計画等）に基づくものであり、事業計画等は今後の市場予測や売上計画等の重要な仮定を含み、これらには経営者の主観的判断が含まれている。</p> <p>以上から、当監査法人は、子会社投融資の回復可能性及び回収可能性の評価は、経営者の主観的判断を伴うものであり、職業的専門家としての知識や判断を要すること、子会社への投融資の財務諸表における金額的重要性から、当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、子会社投融資の回復可能性及び回収可能性の評価を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子会社投融資の評価に関連する一連の決算・財務報告プロセスの内部統制の有効性を評価した。 ・当該子会社株式の実質価額の回復可能性及び貸付金の回収可能性の検討に用いる事業計画等について、以下を検討した。 <ul style="list-style-type: none"> ・前年度に策定された事業計画等の達成状況を検討することにより、経営者による見積りプロセスの有効性を評価した。 ・事業計画等及びその進捗状況の理解、並びに事業計画等の前提となる環境及び経営方針の変更の有無を確かめるため、会社及び当該子会社の取締役会議事録を閲覧した。 ・会社及び当該子会社の経営者への質問を実施し、事業計画等の前提やその実現可能性についての経営者の判断の合理性を検討した。 ・事業計画等に含まれる重要な仮定である市場予測及び売上計画等について、関連資料との整合性及び、仮定の合理性を検討した。また、関連資料について、利用可能な外部データと比較検討するとともに、会社及び当該子会社の経営者等への質問により適合性や信頼性を検討した。 ・監査人が一定の不確実性を織り込んだ将来キャッシュ・フローを独自に見積り、会社及び当該子会社の経営者による見積りとの差異を分析し、経営者による会計上の見積りの合理性を検討した。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。